

さぎん 会社説明会

泥くさくても誠実に

～「さぎんさん」、「佐賀銀行さん」と「さん付け」で呼んでいただける銀行をめざして～

平成24年 6月



～佐賀銀行のプロフィール～

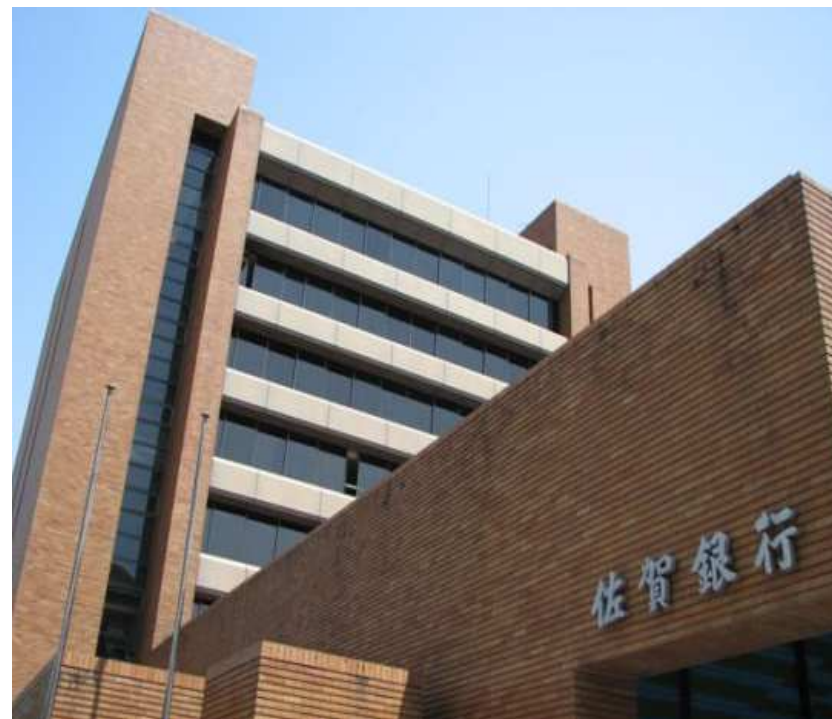
会社概要

- 創業 : 1882年(明治15年)3月
創立 : 1955年(昭和30年)7月
資本金 : 160億円
本店所在地 : 佐賀市唐人二丁目7番20号
店舗数 : 100か店
〔佐賀県内58か店、福岡県内37か店〕
〔長崎県内4か店、東京都内1か店〕
上記のほか店舗外ATM94か所
従業員数 : 1,443名
(うち営業店行員 佐賀県内618名、福岡県内385名)
総資産 : 2兆608億円(単体ベース)
預金等残高 : 1兆9,061億円
貸出金残高 : 1兆2,258億円
外部格付 : (株)格付投資情報センター「A-」

(平成24年3月末現在)

経営理念

私ども佐賀銀行は「地域密着と健全経営」に徹し、地元金融機関として良質な金融サービスを提供し業務を通じて地域社会の発展に奉仕します。



当行本店

目次

I 平成23年度決算の概要

- 1. 平成23年度損益の状況 … 5
- 2. 貸出金平残・利収 地域別・四半期別前年比 … 6
- 3. 有価証券の状況 … 8
- 4. 自己資本比率・Tier I 比率の推移 … 9
- 5. 不良債権比率の推移 … 10
- 6. 与信リスクの分散 … 11
- 7. 金融円滑化法の影響と出口戦略について … 12
- 8. 統合的リスク管理 … 13

II 今後の施策

- 9. 平成24年度業績見通し … 15
- 10. 第13次中期経営計画の達成状況 … 16
- 11. 全行的な営業力の向上 … 17

貸出金利息増加策

- 12. 佐賀と福岡ー巨大な福岡市場 … 20
- 13. 福岡戦略＝貸出金の増加策 … 21
- 14. 福岡戦略の成果 … 23
- 15. 佐賀戦略＝貸出金の増加策 … 24
- 16. 住宅ローンの状況と増加策 … 25
- 17. 消費者ローンの状況と増加策 … 26

役務取引等利益増加策

- 18. 役務取引等利益の増加策 … 28
- 19. 役務取引等利益の状況 … 29

債券運用の強化

- 20. 預貸率低位行の有価証券運用状況 … 31
- 21. 資産運用上の課題への対応 … 32

経費の削減

- 22. 経費の状況 … 34
- 23. システムコストの推移 … 35

III ハートフルプラス+運動

- 24. 「ハートフルプラス+運動」への取組 … 37
- 25. 「お客さまアンケート」の実施 … 38
- 26. 「お客さまアンケート」を踏まえた取組 … 39

IV 当行株価

- 27. 当行株価と持ち合い解消等 … 41

V 今後特に取り組むこと

- 28. 今後特に取り組むこと … 43

参考

- (参考1) 第13次中期経営計画のテーマ … 45
- (参考2) 第13次中期経営計画の概要 … 46

I 平成23年度決算の概要

1. 平成23年度 <u>損益</u> の状況	・・・ 5
2. <u>貸出金平残</u> ・利収 地域別・四半期別前年比	・・・ 6
3. <u>有価証券</u> の状況	・・・ 8
4. <u>自己資本比率</u> ・Tier I 比率の推移	・・・ 9
5. 不良債権比率の推移	・・・10
6. 与信リスクの分散	・・・11
7. 金融円滑化法の影響と出口戦略について	・・・12
8. <u>統合的リスク管理</u>	・・・13

1. 平成23年度損益の状況

資金利益は前年を下回るも、役務取引等利益の増加、経費の減少、クレジットコストの減少により経常利益は微増

項 目	番号	平成22年度	平成23年度	前年比	備 考	
業務粗利益（除く債券5勘定戻） 3+11+15	1	32,248	32,243	△ 5		
“（含む “） 3+11+14+15	2	33,943	32,966	★ △ 977		
資金利益 4-8	3	28,787	27,937	△ 850	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="margin-right: 10px;">△ 6.1%</div> <div style="border-left: 1px solid black; padding-left: 5px;"> <p>貸出金平残 +0.3%</p> <p>（佐賀・長崎） △1.6%</p> <p>（福岡） +2.4%</p> <p>貸出金利回り △6.4%</p> <p>有価証券平残 +11.6%</p> <p>“ 利回り △9.6%</p> <p>預金等平残 +1.5%</p> <p>“ 利回り △34.0%</p> <p>預貸金利鞘 0.546% → 0.495%（前年比△0.051%ポイント）</p> </div> <div style="margin-left: 10px; border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>60行平均</p> <p>貸出金平残 +1.9%</p> <p>貸出金利回り △ 6.1%</p> <p>貸出金利息 △ 3.9%</p> </div> </div>	
資金運用収益	4	30,771	29,367	△ 1,404		
貸出金利息	5	23,618	22,157	△ 1,461		
有価証券利息配当金	6	6,915	6,976	+61		
その他	7	237	234	△ 3		
資金調達費用	8	1,984	1,429	△ 555		
預金等利息	9	1,652	1,112	△ 540		
その他	10	332	317	△ 15		
役務取引等利益 12-13	11	3,117	3,430	+313		+2.7% { 投資信託関係 前年比△1 生命保険関係 前年比+214
役務取引等収益	12	6,200	6,370	+170		
“ 費用	13	3,082	2,939	△ 143		
債券5勘定戻	14	1,695	722	★ △ 973	ヘッジ取引等の影響を除くと 1,184(前年比 △511)	
その他の業務利益	15	343	875	+532	ヘッジ取引等の影響を除くと 414(前年比 +71)	
経費	16	24,719	24,233	△ 486	人件費 前年比 △248 物件費 前年比 △205	
コア業務純益（除く債券5勘定戻） 1-16	17	7,528	8,009	+481	ヘッジ取引等の影響を除くと 7,549(前年比 +21)	
“（含む “） 2-16	18	9,223	8,732	★ △ 491		
クレジットコスト 20+21+22	19	1,149	674	△ 475	クレジットコスト 貸出金平残 = 0.05%(昨年比△0.04%ポイント)	
一般貸倒引当金繰入額	20	△ 1,182	△ 2,556	△ 1,374		
個別 “ “	21	2,038	3,182	+1,144		
債権売却損等	22	293	48	△ 245		
その他の臨時損益	23	△ 853	△ 801	+52	株式等償却 前年比△115	
経常利益 18-19+23	24	7,220	7,255	+35		
特別損益	25	△ 2,101	△ 263	+1,838	減損損失 前年比△1,702	
税引前当期純利益 24+25	26	5,119	6,991	+1,872		
法人税等・法人税等調整額	27	2,458	4,286	+1,828	法人税率変更に伴う取崩 1,007	
当期純利益 26-27	28	2,660	2,704	+44		

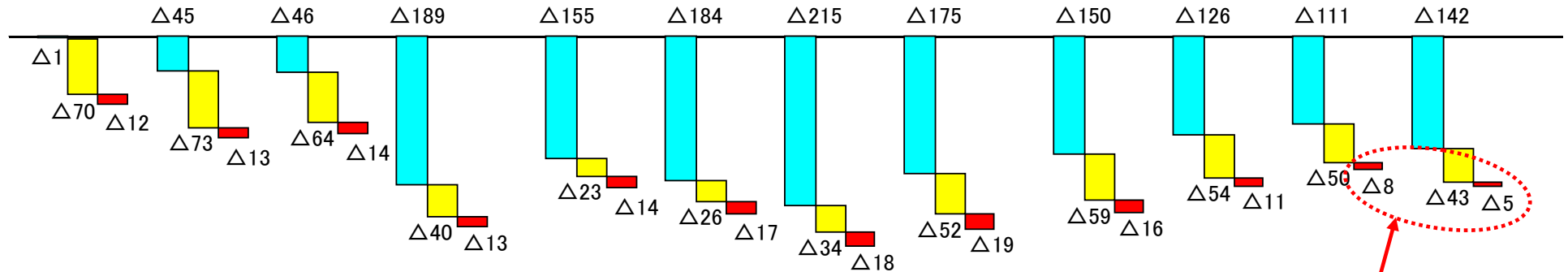
※単位は百万円、百万円未満は切り捨てて表示しております。

★今中期経営計画では債券5勘定戻を含んだ業務純益を重視

2. 貸出金平残・利収 地域別・四半期別前年比

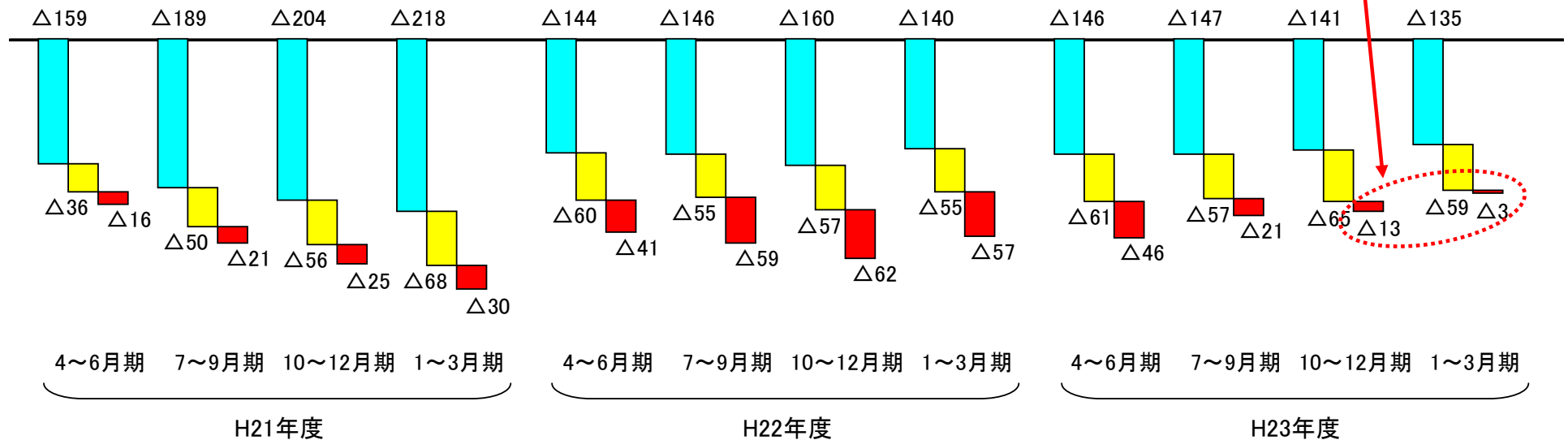
【佐賀・長崎】

(平残)



消費者ローンの減少幅が縮小
(具体的施策はP.26をご参照)

(利収)

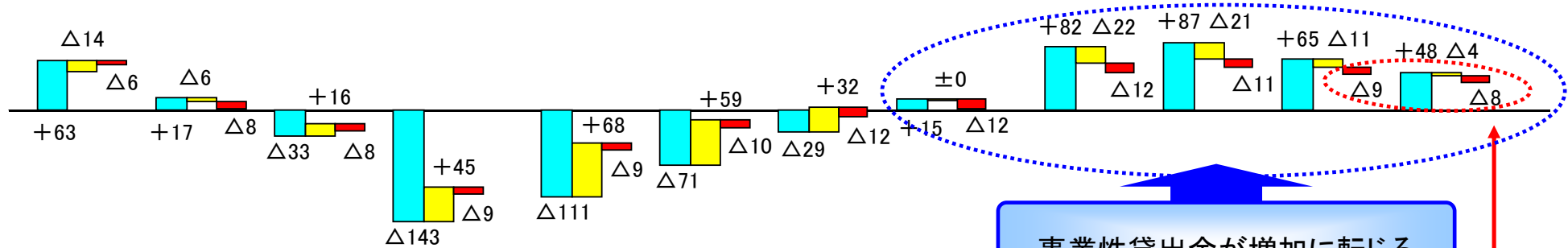


※正常貸出金ベース
 ※管理会計ベース
 ※平残は億円単位(億円未満は切捨)
 ※利収は百万円単位(百万円未満は切捨)

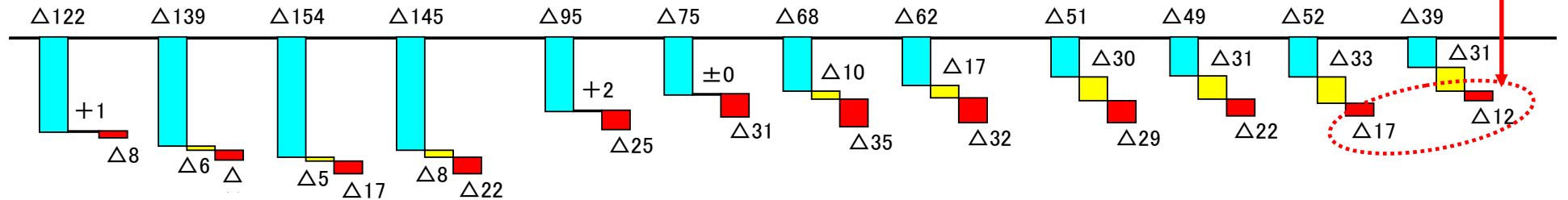
貸出金平残・利収 地域別・四半期別前年比(続き)

【福岡】

(平残)



(利収)



4~6月期 7~9月期 10~12月期 1~3月期

H21年度

4~6月期 7~9月期 10~12月期 1~3月期

H22年度

4~6月期 7~9月期 10~12月期 1~3月期

H23年度

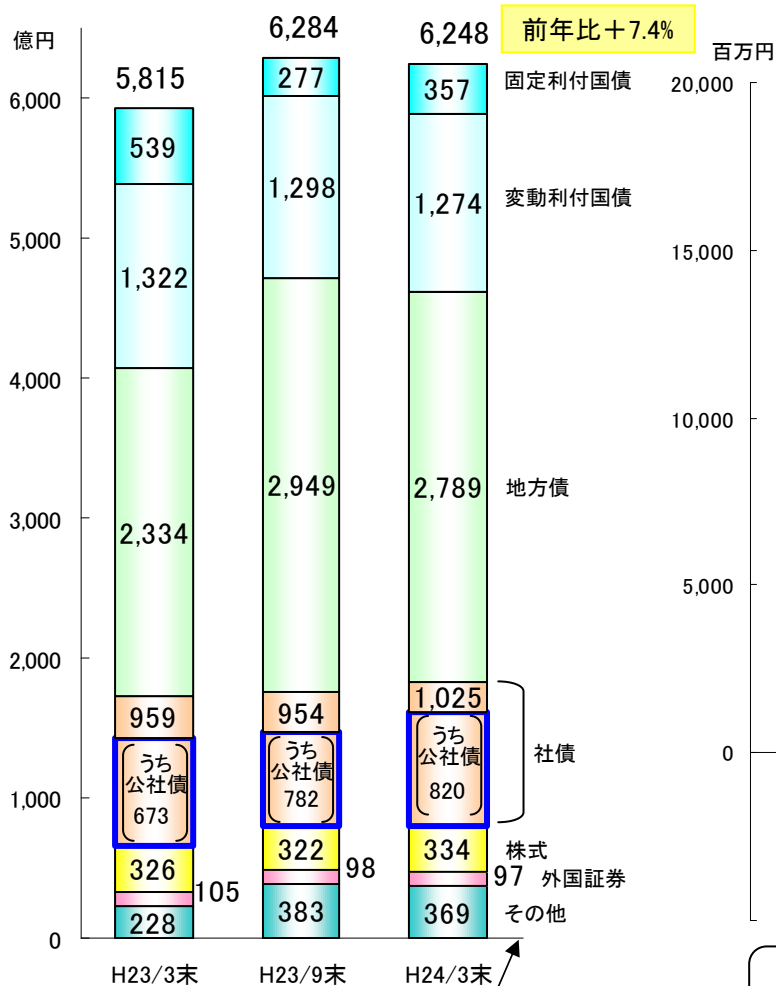


※正常貸出金ベース
 ※管理会計ベース
 ※平残は億円単位(億円未満は切捨)
 ※利収は百万円単位(百万円未満は切捨)

3. 有価証券の状況

安定的な利息収入確保のため円建債券を中心に残高を積み増す一方で、金利リスクを配慮して債券ペア型投信によるリスクヘッジを強化

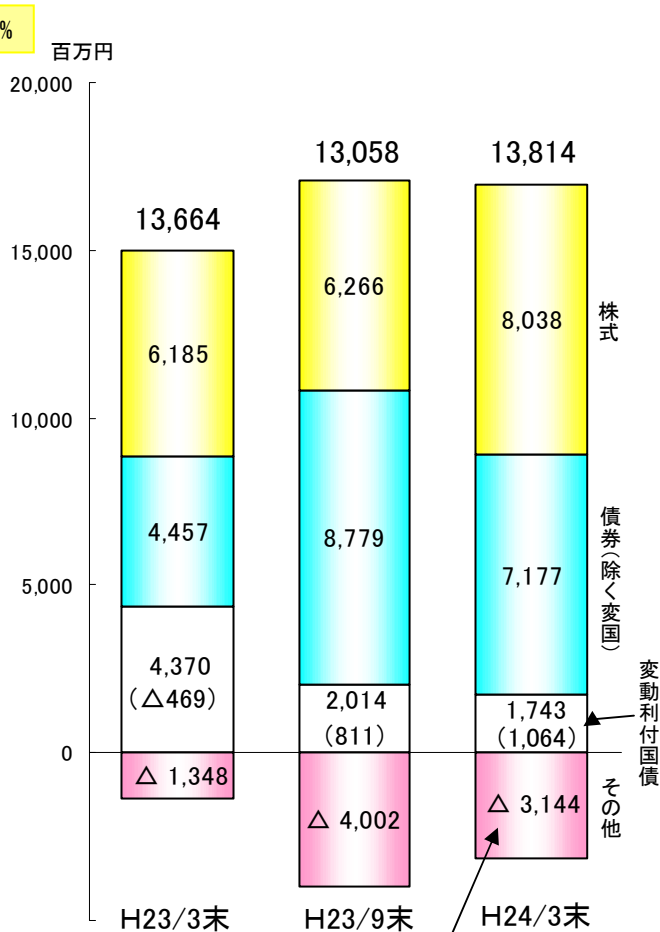
1. 有価証券残高(BS計上額)



「その他」の内訳
 REIT 18
 その他の投資信託 344
 投資事業組合 6

※億円未満は切り捨てて表示しております。

2. 「その他有価証券」の評価損益

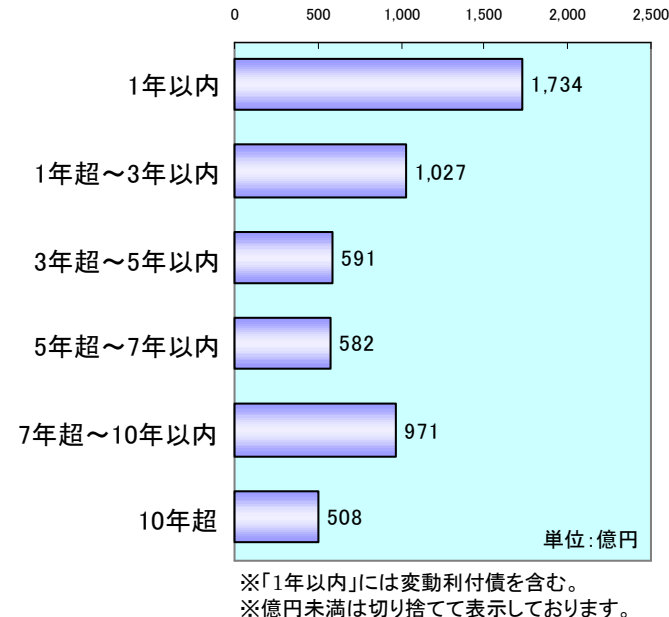


うち「△2,620」は金利リスクヘッジのための債券ペア型投信

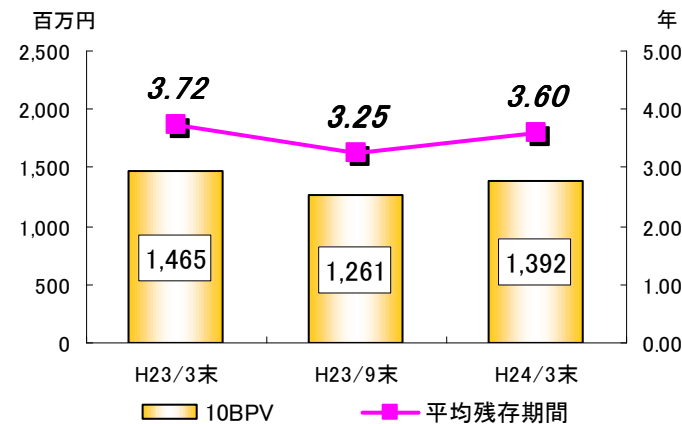
※百万円未満は切り捨てて表示しております。
 ※変動利付国債は理論価格にて評価、ただし、H24/3末では保有する11銘柄中1銘柄のみが理論価格による評価となっております。なお、市場価格による評価は()内に表示しております。

うち「278」は金利リスクヘッジのための債券ペア型投信

3. 円建債券の残存期間別残高(H24/3末)



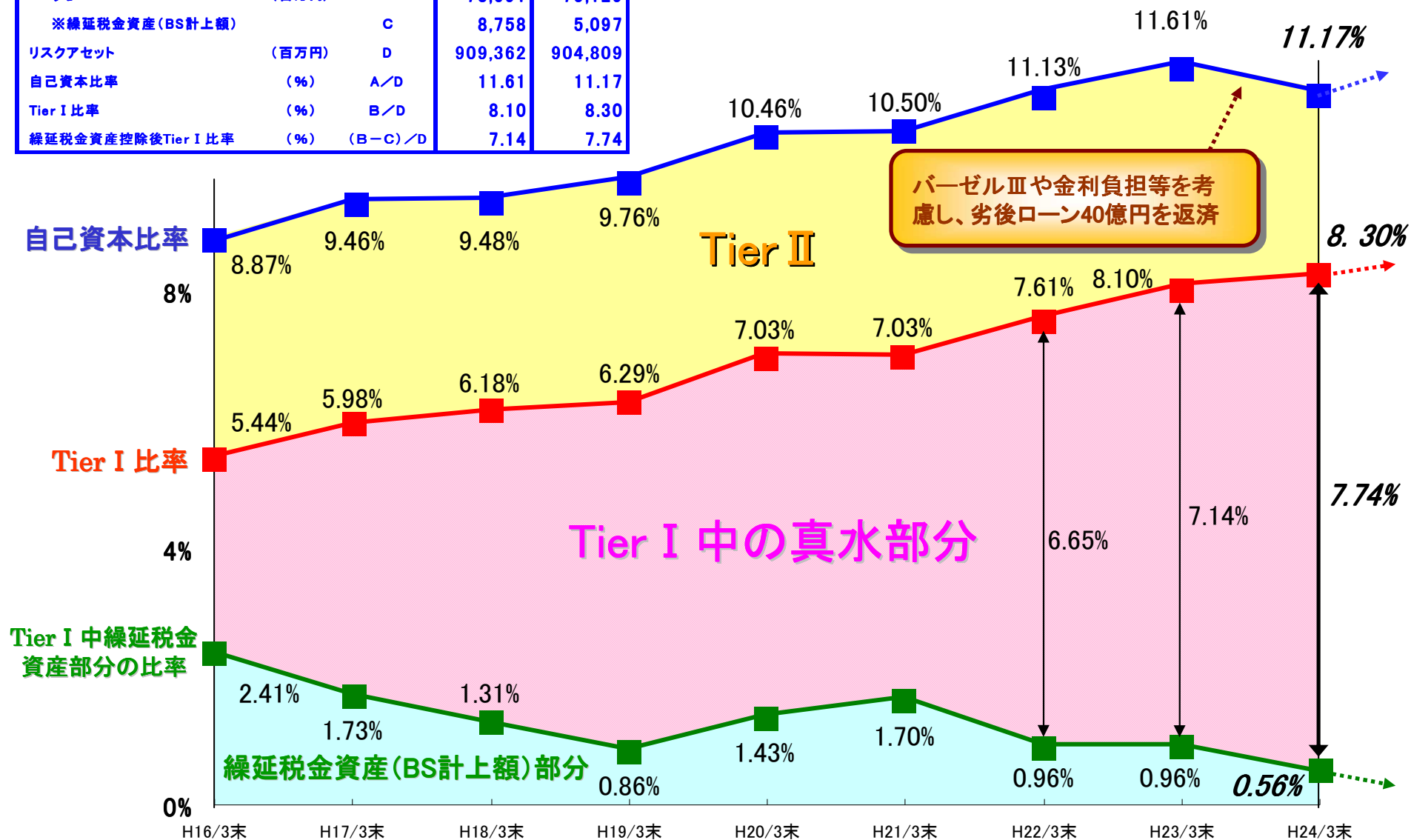
4. 円建債券の平均残存期間と10BPV



※平均残存期間は変動利付国債は0.5年として算出。
 ※平均残存期間および10BPVはヘッジ考慮後にて算出。

4. 自己資本比率・Tier I 比率の推移

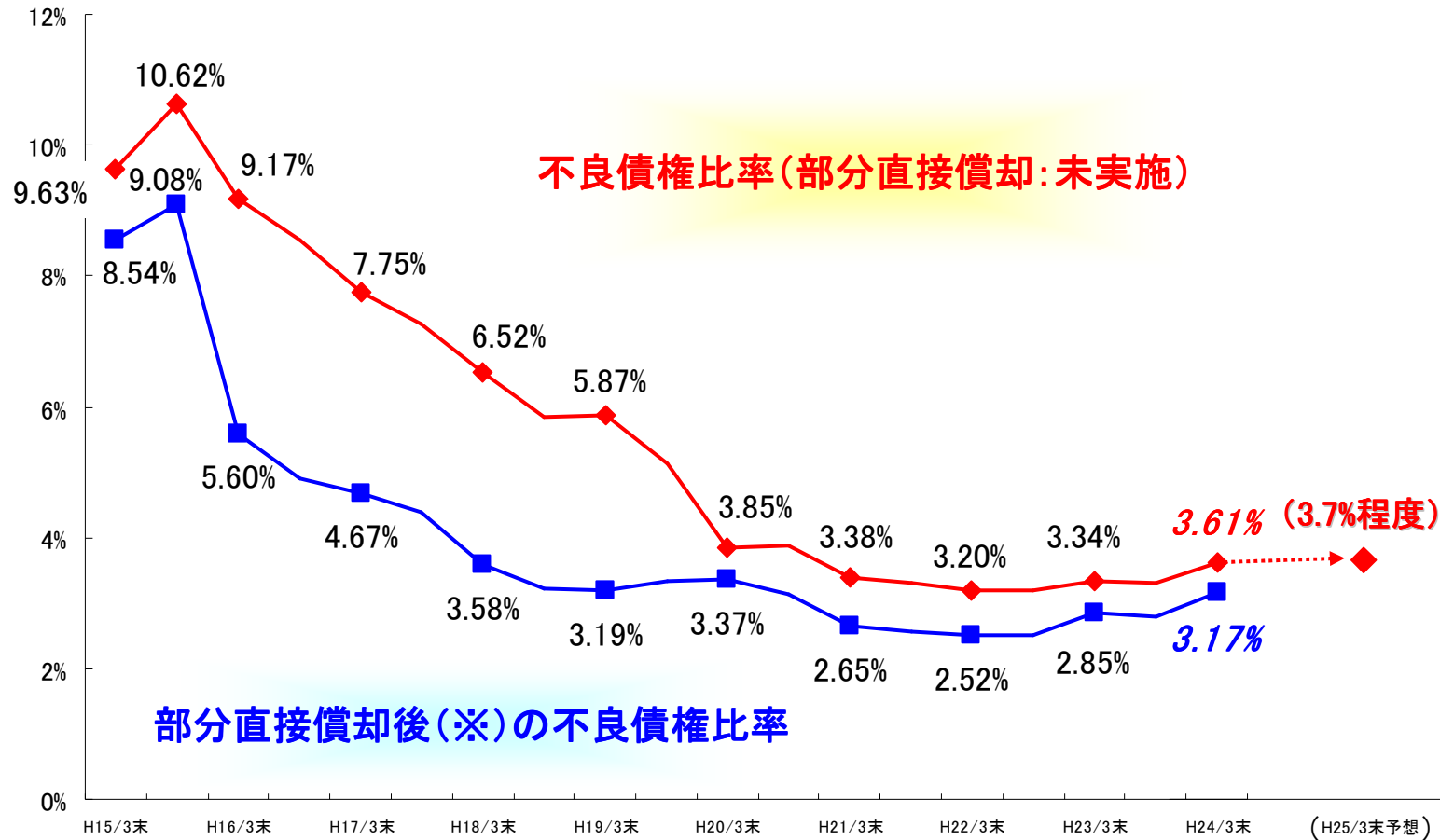
			H23/3末	H24/3末
自己資本	(百万円)	A	105,623	101,154
うち Tier I	(百万円)	B	73,691	75,129
※繰延税金資産 (BS計上額)		C	8,758	5,097
リスクアセット	(百万円)	D	909,362	904,809
自己資本比率	(%)	A/D	11.61	11.17
Tier I 比率	(%)	B/D	8.10	8.30
繰延税金資産控除後Tier I 比率	(%)	(B-C)/D	7.14	7.74



※「H18/3末」までは旧基準、「H19/3末」以降は新基準にて算出。新基準における信用リスクは「標準的手法」、オペレーショナルリスクは「基礎的手法」。

5. 不良債権比率の推移

不良債権比率(金融再生法開示債権比率)の推移



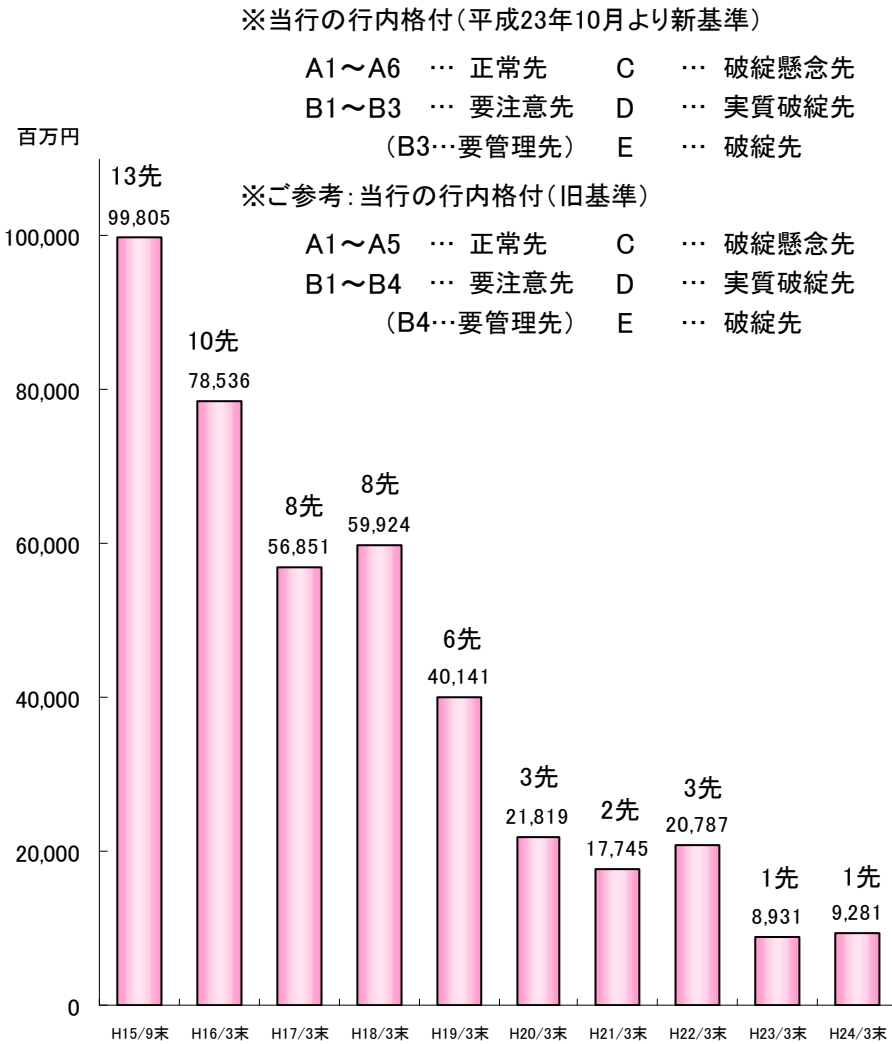
※部分直接償却とは

自己査定により回収不可能又は無価値と判定した担保・保証付債権等について、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額(IV分類金額)を取立不能見込額として債権額から直接減額すること。

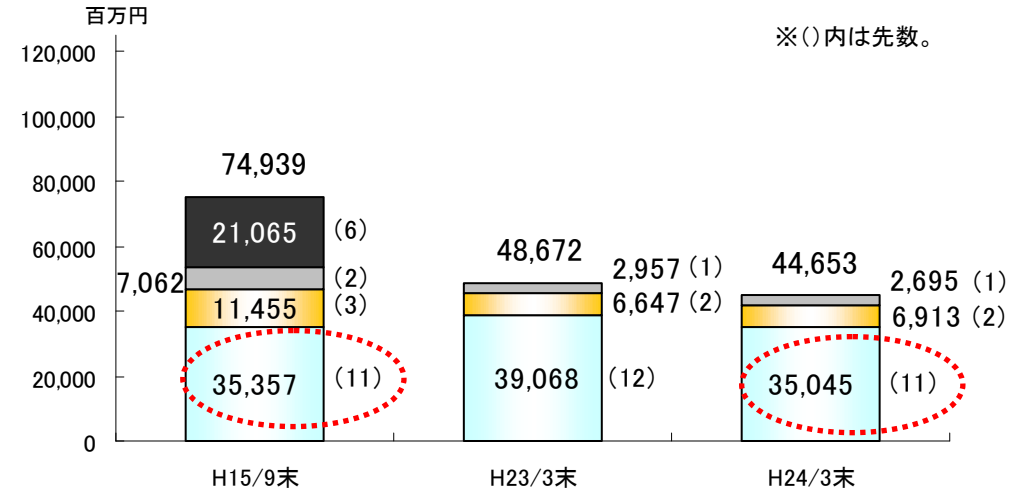
※当行は「部分直接償却」を実施していないため、IV分類金額と同額の貸倒引当金を計上している。

6. 与信リスクの分散

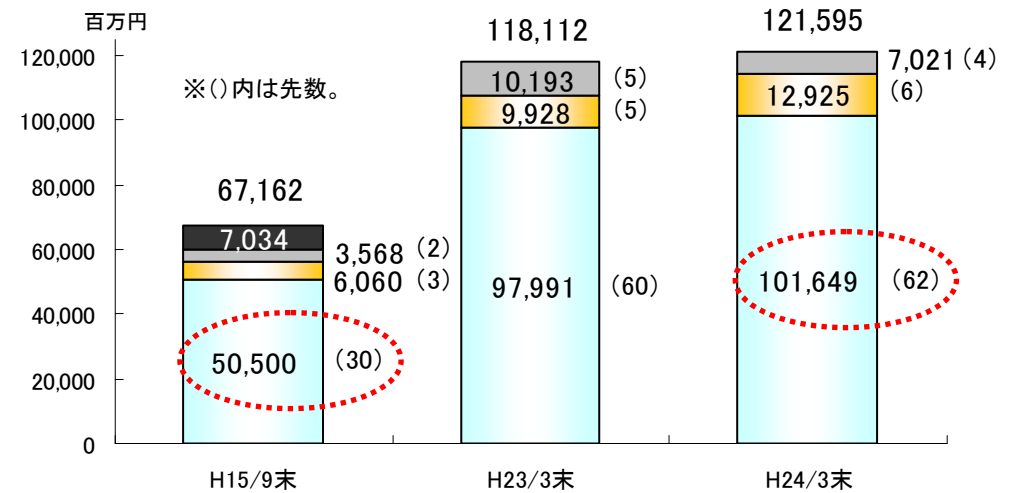
1. 1先与信額50億円超



2. 1先与信額25億円超50億円以下



3. 1、2以外の信用与信額10億円超



7. 金融円滑化法の影響と出口戦略について

～金融円滑化法終了後も新たな不良債権発生による信用コストの増加は限定的～

1. 貸出等債権の状況

単位:億円

	H24/3月	H22/3月比
正常債権	11,972	▲ 17
正常先	9,948	325
要注意先(除く要管理債権)	2,023	▲ 343
うちその他要注意先	1,940	▲ 366
うち、1先あたり残高10億円以上の先	(先) 14 (額) 302	▲ 7 ▲ 117
不良債権	448	51
要管理債権	81	25
破綻懸念先以下	367	26
うち、優良保証付き貸出	88	12

※億円未満は切り捨てて表示しております。

円滑化法対象先で計画達成状況が不芳な先はランクダウンを行うなど適切な債務者区分判定を実施しており、「その他要注意先」の残高は減少

「その他要注意先」のなかの大口債権先も減少し、与信集中リスクも低下

* 円滑化法対象先への支援を継続している結果、最終処理が減少し、不良債権は増加。
* ただし、増加分のうち半分程度は優良保証付き貸出

※「その他要注意先」から「要管理先以下」へ下方遷移した債権額

H21年度 82億円
H22年度 183億円
H23年度 149億円

2. クレジットコストの実績・予想

実績 ← → 予想

単位:億円

	H22/3期	H23/3期	H24/3期	H25/3期	H26/3期	H27/3期
新規発生	33	28	29	23	27	23
ランクアップ・回収	▲ 22	▲ 17	▲ 18	▲ 7	▲ 12	▲ 12
債権売却損等	7	2	0	2	4	4
その他の要因	▲ 2	▲ 1	▲ 4	4	4	7
信用コスト合計	15	11	6	22	23	22

※億円未満は切り捨てて表示しております。

* 每期平均24億円程度の新規発生を予想。
* 「新規発生」は、「その他要注意先」の減少や集中リスクの低下により減少傾向を見込むが、円滑化法対象先は同法の終了を踏まえて保守的にランクダウンを前提とした上で個別債権毎に予想

3. 出口戦略等

(1) 信用コスト

- ・キャッシュ・フロー見積り法による引当の導入(引当率低下対策としてH24/3期導入済)
- ・適正且つ保守的な債務者区分判断の堅持

(2) 不良債権

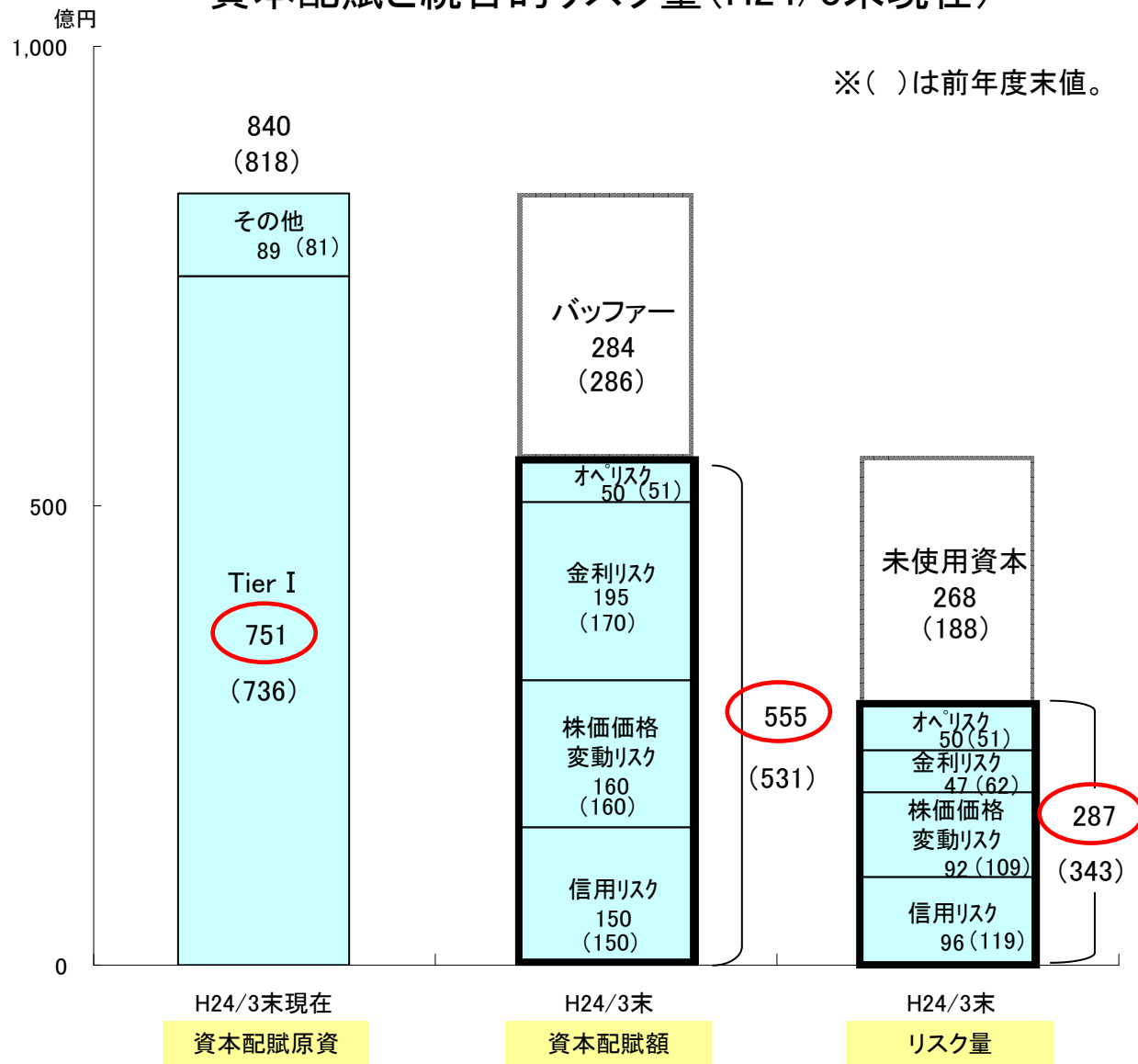
- ・企業のライフステージに応じた対応を行い、地域再生ファンド等の活用も検討していく

(3) 債務者への対応

- ・資本金性借入金、再生ファンド(リファイナンス含み)、中小企業再生支援協議会の利用による企業再生への取組み

8. 統合的リスク管理

資本配賦と統合的リスク量(H24/3末現在)



リスク計測基準

信用リスク	… 保有期間	1年
	信頼区間	99%
金利リスク	… 保有期間	1~60日
	信頼区間	99%
株価価格変動リスク	… 保有期間	20~125日
	信頼区間	99%
オペレーショナルリスク	… バーセルII 基礎的手法	

※相関は考慮していません。

アウトライヤー比率(H24/3末)

金利リスク量 (億円)	Tier I + Tier II (億円)	アウトライヤー比率
24 (103)	1,011 (1,056)	2.43% (9.77%)
(注)参考値 102 (123)	1,011 (1,056)	10.1% (11.7%)

※計測方法: 完全再評価方式 ※金利ショック幅: パーセンタイル値
 ※コア預金: 内部モデルにて計測 ※億円未満は切り捨て
 ※(注)参考値は、当行の資産、負債ポジションにとって一番不利な過去の金利ショック幅(H22.9.30時点の99パーセンタイル値)を使用して算出した値。
 ※下段の()は前年度末値

※その他=その他有価証券評価差額金 ※億円未満は切り捨てにて表示

Ⅱ 今後の施策

9. 平成24年度業績見通し	・・・15
10. 第13次中期経営計画の達成状況	・・・16
11. 全行的な営業力の向上	・・・17

9. 平成24年度業績見通し

運用利回りの低下圧力は前年度に比べ弱まるものの、引き続き低金利環境の継続で、主たる利益減少要因となる見込み

項目	番号	平成23年度	平成24年度 予想	前年比	備考	
					備	考
業務粗利益 (除く債券5勘定戻)	1	32,243	31,300	△ 943		
" (含む ")	2	32,966	32,500	△ 466		
資金利益	3	27,937	27,500	△ 437		
資金運用収益	4	29,367	28,700	△ 667		
貸出金利息	5	22,157	21,000	△ 1,157	△5.2%	貸出金平残 +1.1%
有価証券利息配当金	6	6,976	7,500	+524	+7.5%	" 利回り △6.2%
有価証券平残						+14.7%
" 利回り						△ 5.8%
預金等利息	9	1,112	900	△ 212	預貸金利鞘0.495%	→ 0.391% (△ 0.104%)
役務取引等利益	11	3,430	3,300	△ 130		
役務取引等収益	12	6,370	6,300	△ 70	投資信託関係 △84	生命保険関係 △76
債券5勘定戻	14	722	1,200	+478	前期:ヘッジ取引等に係る債券売却損460	
その他の業務利益	15	875	500	△ 375	前期:ヘッジ取引等に係る金融派生商品収益460	
経費	16	24,233	24,500	+267		
コア業務純益 (除く債券5勘定戻)	17	8,009	6,700	△ 1,309		
" (含む ")	18	8,732	8,000	△ 732		
クレジットコスト	19	674	2,200	+1,526	クレジットコスト	= 0.18% (前年度 0.05%)
一般貸倒引当金繰入額	20	△ 2,556	△ 100	+2,456	貸出金平残	
個別 " "	21	3,182	2,000	△ 1,182		
債権売却損等	22	48	300	+252		
経常利益	24	7,255	5,200	△ 2,055		
特別損益	25	△ 263	△ 400	△ 137		
当期純利益	28	2,704	2,400	△ 304		

※単位は百万円、百万円未満は切り捨てて表示しております。

(ご参考:業績見通しの前提)

	H24年			H25年	
	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期
GDPの四半期パターン(前期比)	0.5%	0.5%	0.3%	0.2%	0.2%
日銀の政策金利(無担O/Nの誘導水準)	0~0.1%	0~0.1%	0~0.1%	0~0.1%	0~0.1%

10. 第13次中期経営計画の達成状況

項 目	番号	平成21年度 (発射台)	平成22年度	平成23年度			平成24年度 目標	
				計画	実績	計画と実績の主たる差異要因		
コア業務純益 (億円)	1	91	75	93	×	80	コア業務純益の差異要因 貸出金・有価証券利 回り要因 Δ 23	105
修正コア業務純益 (※2) (億円)	2	99	92	103	×	87	貸出金・有価証券平 残要因 Δ 6 預金等利回り要因 + 6	115
当期純利益 (億円)	3	51	26	35	×	27	その他資金利益要因 + 2 経費要因 + 8	40
自己資本比率	4	11.13%	11.61%	11.09%	○	11.17%	*****	11.20%
Tier I 比率	5	7.61%	8.10%	7.65%	○	8.30%	*****	7.80%
繰延税金資産(※3)控除後の同比率	6	5.74%	6.52%	6.33%	○	7.18%	*****	6.60%
不良債権比率	7	3.20%	3.34%	3.16%	Δ	3.61%	金融円滑化法による最終 処理減少の影響あり	3%前後
OHR	8	70.14%	72.82%	70.75%	×	73.50%		68.00%
ROA(コア業務純益ベース※4)	9	0.45%	0.37%	—	×	0.39%	項目番号1~3 に同じ	0.49%
ROA(修正コア業務純益ベース※4)	10	0.50%	0.45%	—	×	0.42%		0.55%

※1 単位は億円、億円未満は切り捨てて表示しております。

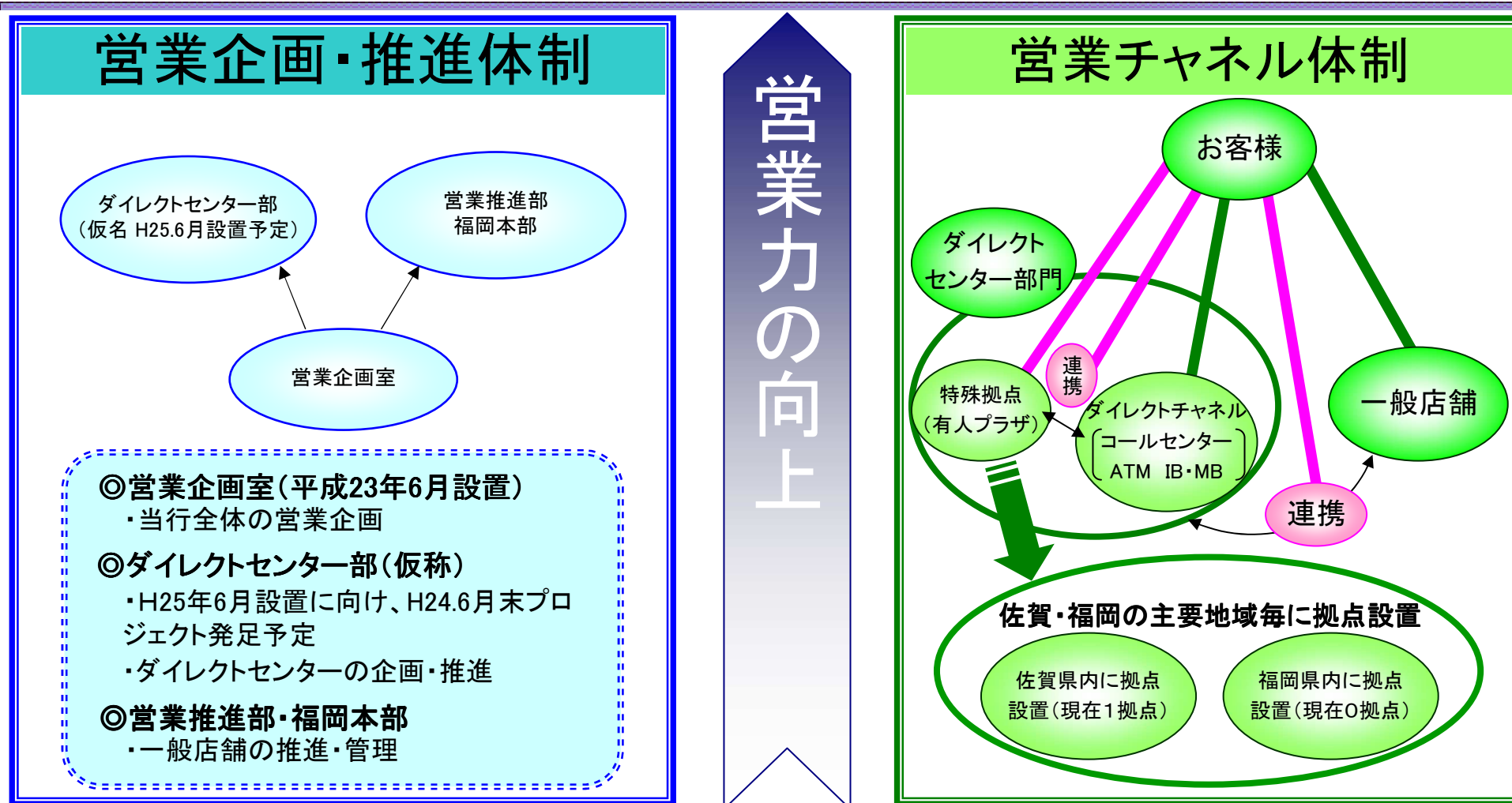
※2 コア業務純益+国債等債券5勘定戻。

※3 繰延税金負債差し引き前。

※4 総資産は「(前年度末総資産残高+当該年度末総資産残高)÷2」で計算しております。

11. 全行的な営業力の向上

※ **新** は昨年IR以降の新しい施策



新 **ダイレクトセンター構想(平成24年6月末 常務会直轄のプロジェクト発足)**

現マイホームセンターとインストアブランチを統合した有人プラザ(平日15時以降営業と休日営業の多機能拠点)を佐賀・福岡の主要地域毎に設置し時間外の営業力を強化。また、ダイレクトチャネルと有人プラザを統括する専門部を新たに設置し同部門の営業力を強化していくとともに、一般店舗との連携強化も図り、福岡も含めた当行全営業地域での営業力の飛躍的向上を図る。

貸出金利息増加策

- 12 . 佐賀と福岡－巨大な福岡市場 ……20
- 13 . 福岡戦略＝貸出金の増加策 ……21
- 14 . 福岡戦略の成果 ……23
- 15 . 佐賀戦略＝貸出金の増加策 ……24
- 16 . 住宅ローンの状況と増加策 ……25
- 17 . 消費者ローンの状況と増加策 ……26

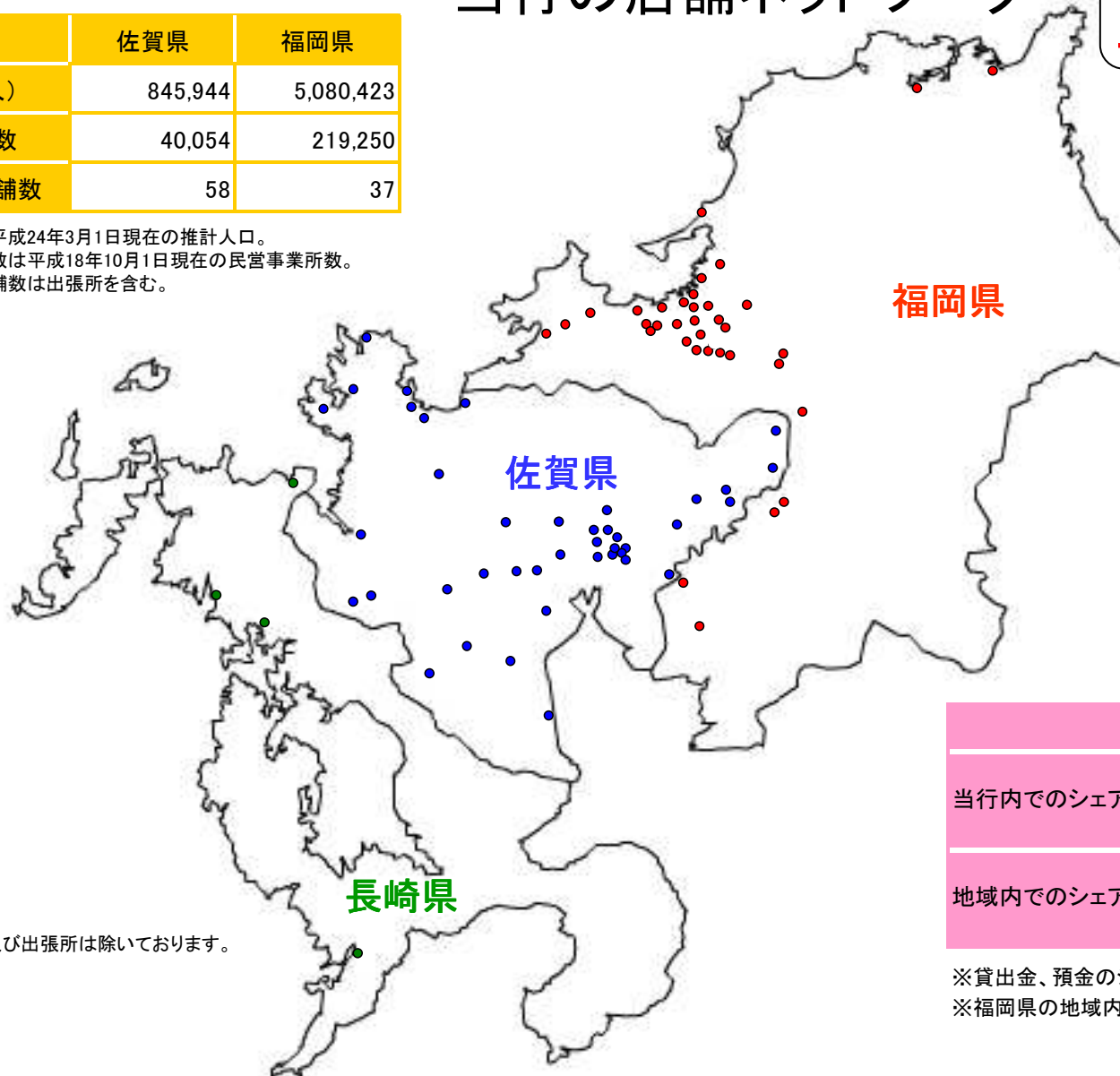
12. 佐賀と福岡ー巨大な福岡市場

当行の店舗ネットワーク

他県に落下傘降下しているわけではない

	佐賀県	福岡県
人口(人)	845,944	5,080,423
事業所数	40,054	219,250
当行店舗数	58	37

※人口は平成24年3月1日現在の推計人口。
 ※事業所数は平成18年10月1日現在の民営事業所数。
 ※当行店舗数は出張所を含む。



		佐賀県	福岡県
当行内でのシェア	貸出金	51.5%	35.7%
	預金	77.9%	19.8%
地域内でのシェア	貸出金	43.7%	2.5%
	預金	56.2%	1.4%

※貸出金、預金のシェアは平成24年3月末現在残高ベース。
 ※福岡県の地域内シェアは当行営業地域。

※東京支店及び出張所は除いております。

13. 福岡戦略＝貸出金の増加策

戦略1: 法人渉外室の設置とその拡充

福岡地区での中堅
優良企業の開拓

平成12年 6月 **法人営業室**を設置(当初4名)
 平成16年 2月 渉外グループと統合し**法人渉外室**となる
 平成18年10月 医療専担者を**2名**配置
 平成20年 6月 **ご商売サポートグループ**新設
 平成22年 7月 医療専担者を**1名**増員
 平成24年 6月現在

法人専担者 **3名**
 医療専担者 **4名**
 ご商売サポートグループ他 **7名**

福岡県

平成19年 4月 小倉に**北九州分室**を設置(当初2名)
 平成20年 4月 小倉に医療専担者**1名**配置
 平成22年 7月 小倉に法人専担者**1名**増員
 平成22年 7月 小倉に医療専担者**1名**増員

平成24年 6月現在

法人専担者 **3名**
 医療専担者 **2名**

佐賀県

平成20年 4月 久留米に**筑後分室**を設置(当初2名)
 平成20年12月 久留米に医療専担者 **1名**配置

平成24年 6月現在

法人専担者 **2名**
 医療専担者 **1名**

福岡戦略＝貸出金の増加策(続き)

戦略2: 融資戦略店舗と開拓専担者の配置

各支店レベルでの
優良企業の開拓

※ **新** は昨年IR以降の新しい施策

平成15年 2月 下記7店舗を融資戦略店舗に指定

**福岡、博多、渡辺通、西新町
箱崎、久留米、博多駅東**

専担者: 15名

平成17年 4月 **小倉支店**を追加

専担者: 2名

平成20年 4月 **八幡支店**を追加

専担者: 2名

平成22年 7月 下記3店舗を追加

春日、二日市、志免

専担者: 3名

(平成24年 6月現在 **12店舗** 専担者 **24名**)

福岡県

戦略5: リテールの強化と認知度向上 → 地元銀行としての認知を

ダイレクトセンター構想を軸にした戦略によるリテール(個人ローン、預金)の強化と、テレビコマーシャル等でのイメージ戦略による認知度向上を図る

戦略3: 成長地域への営業力強化

周船寺支店・三苦支店への増員(○で囲っている店舗)
…都市開発事業等により成長が見込まれる地域への営業力強化

佐賀県

戦略4: 中小企業・小企業への取組

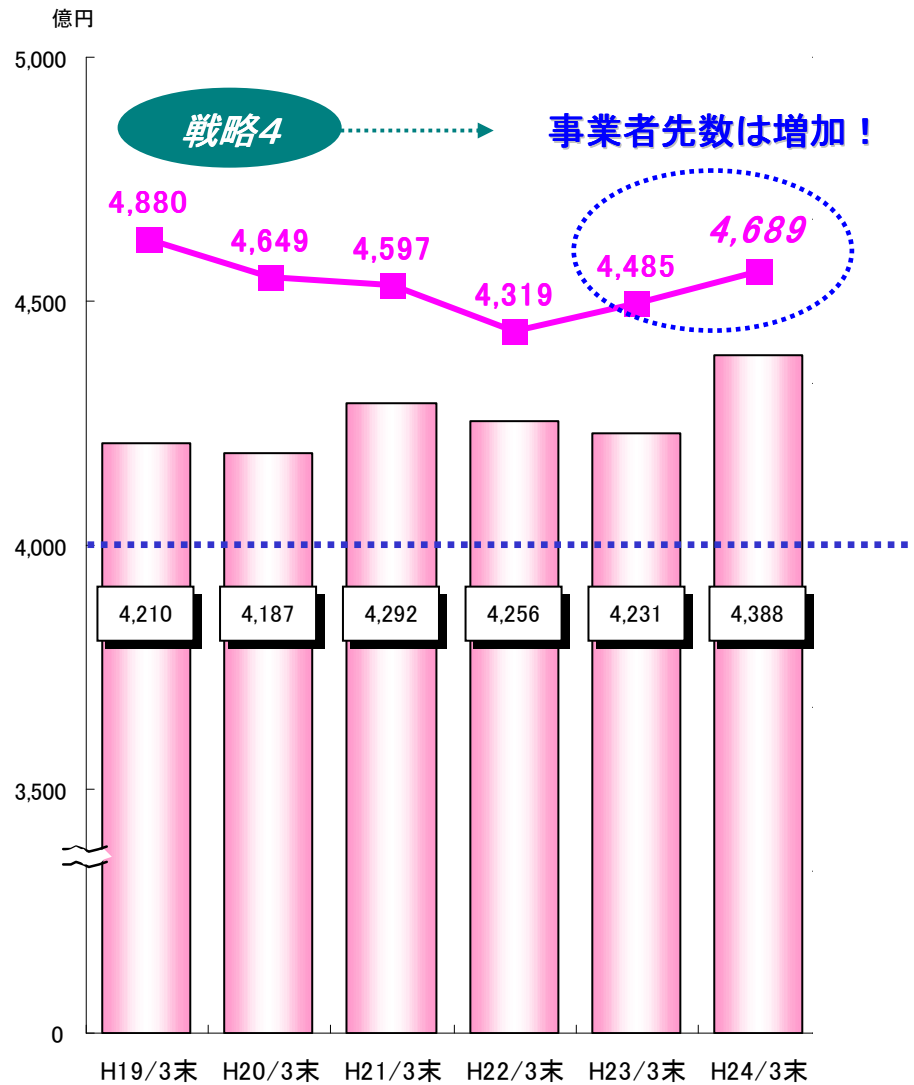
福岡県内全店舗で中小企業や小企業への取組を強化
…取引当初は信用リスクを考慮し、信用保証協会の制度融資を活用

営業体制の強化策

- エリア営業体制の拡大(8エリア)
箱崎エリア、麦野エリア
- サテライト店舗(※)への支店長配置の復活
加布里支店、五条支店、那珂川支店
那珂支店、桧原支店 **新** → 全サテライト店配置へ
- リテール強化店舗の指定
五条支店
- 福岡本部推進グループの増員

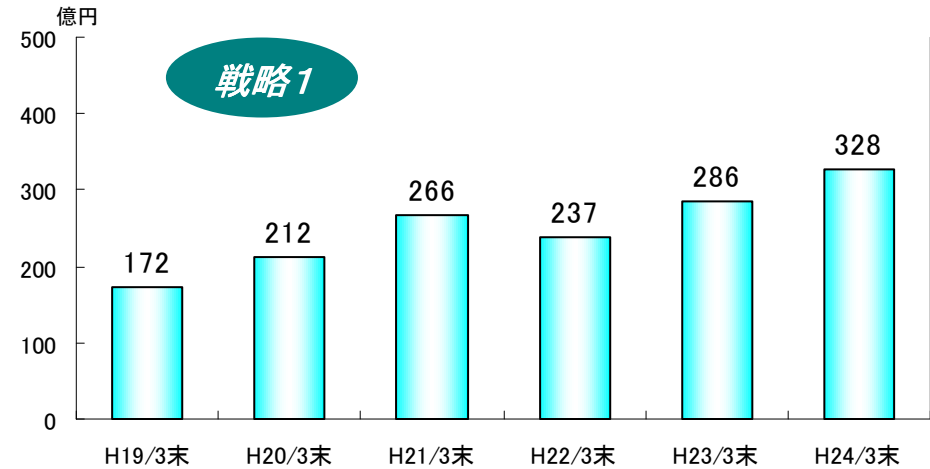
14. 福岡戦略の成果

1. 福岡県内における貸出金残高と事業者先数の推移

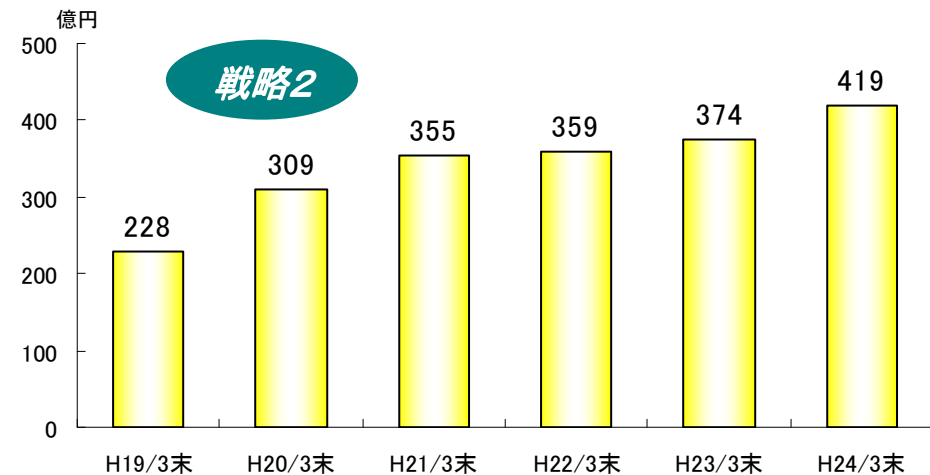


福岡県内事業者先数の推移
※億円未満は切り捨てて表示しております。

2. 法人渉外室の開拓先の貸出金残高推移

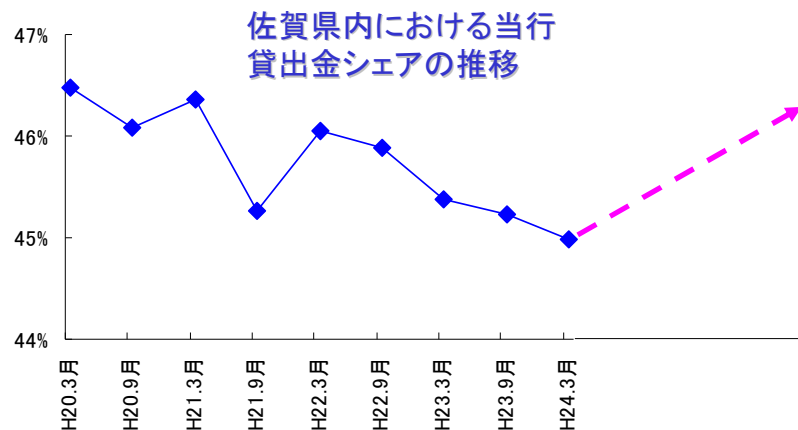


3. 融資開拓専担者の開拓先の貸出金残高推移



15. 佐賀戦略＝貸出金の増加策

佐賀県内での貸出金シェアの奪回



※ **新** は昨年IR以降の新しい施策

戦略2: 住宅ローンの増加策

- ◎ マイホームセンター機能拡充(さぎんパーソナルプラザ) **新**
 - * 人員投入による営業力強化
 - * 平日時間外営業と休日営業の実施
- ◎ 受付相談チャネルの拡大(インターネット・コールセンター)
- ◎ 商品性の強化

戦略3: 消費者ローンの増加策

- ◎ 非対面商品の充実、残高伸長
- ◎ コールセンターによるダイレクト営業体制の確立
- ◎ ATM機能拡充による利便性向上

戦略1: 事業性貸出金の増加策

- ◎ 事業先とのリレーション強化
 - * ビジネスマッチング、海外進出支援
- ◎ 高齢化社会に対応した医療・介護機関との連携拡大
- ◎ 中小企業に対する貸出の強化
- ◎ 資産活用金融への取組強化

戦略4: 地公体向け貸出金の増加策

- ◎ 佐賀県及び市町の「縁故債」「一時借入金」に対する取組強化

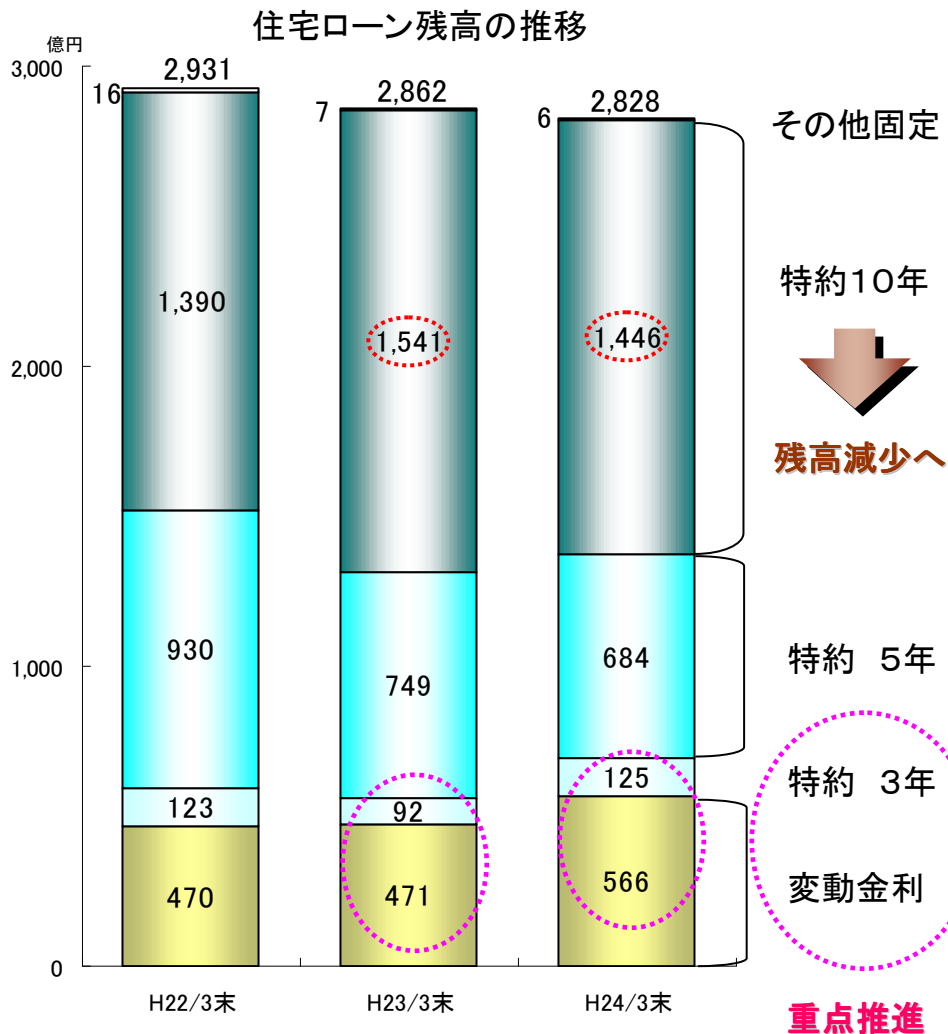
16. 住宅ローンの状況と増加策

<推進施策>

- 住宅ローン休日相談会の定例的实施
- マイホームセンターの強化 等

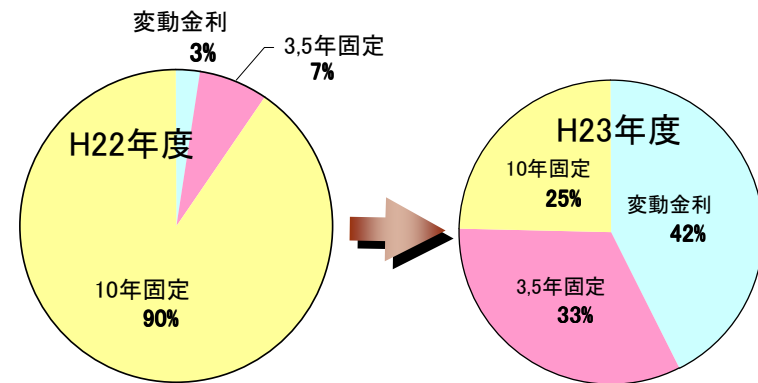
<リスク管理面も考慮した施策>

- 金利リスクを考慮した変動金利型や特約3年の商品性の強化

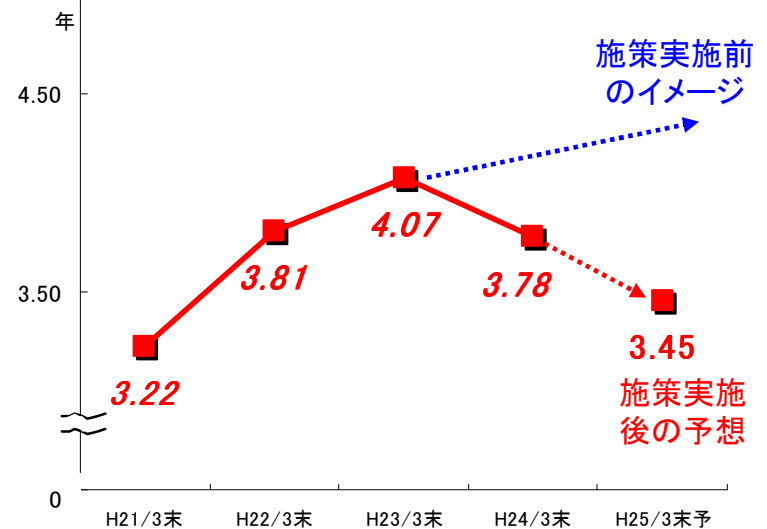


※億円未満は切り捨てて表示しております。
 ※「特約」とは、「特約期間付固定金利型住宅ローン」のことです。

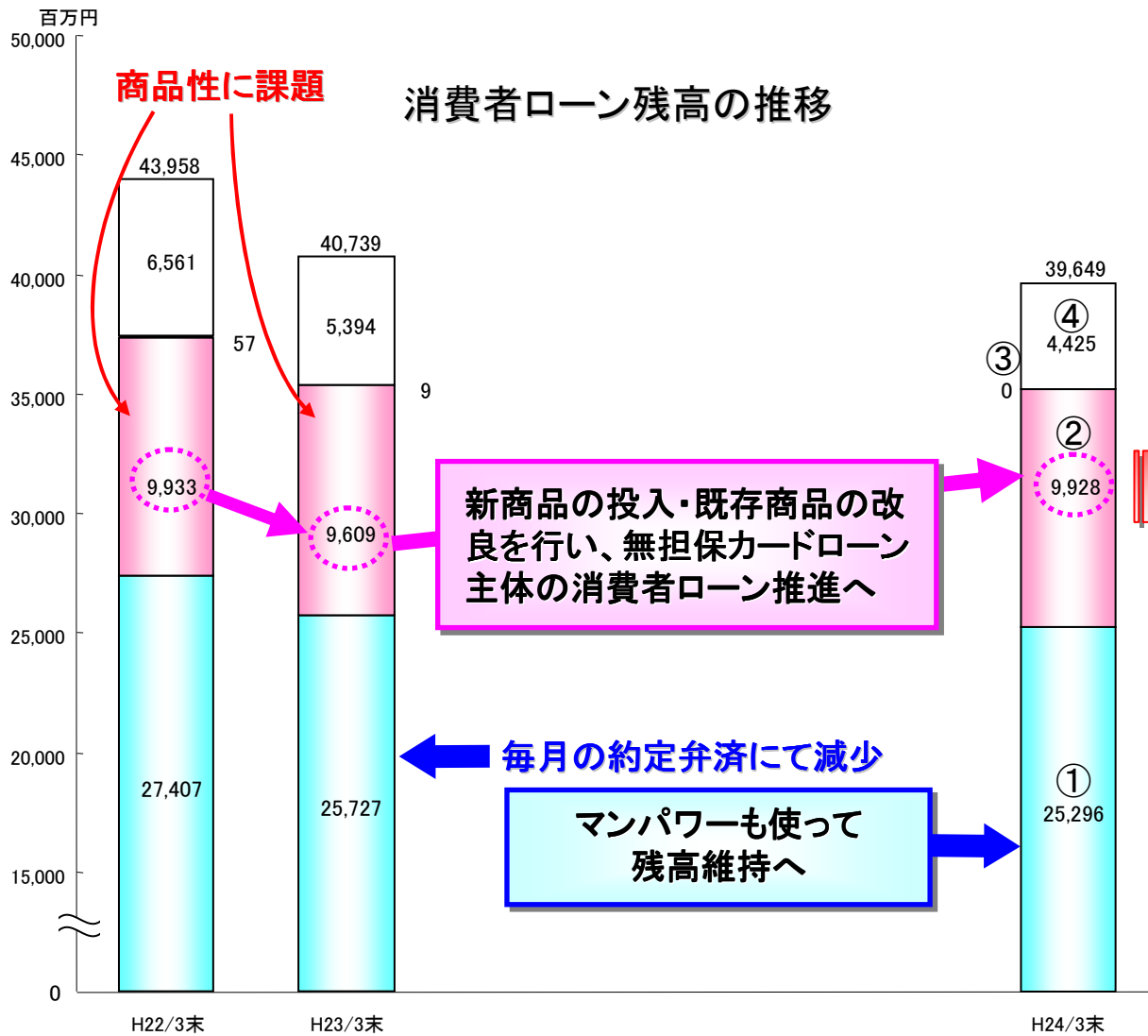
住宅ローンの新規実行割合の変化



住宅ローンの金利満期残存年数の推移



17. 消費者ローンの状況と増加策



新商品の投入・既存商品の改良を行い、無担保カードローン主体の消費者ローン推進へ

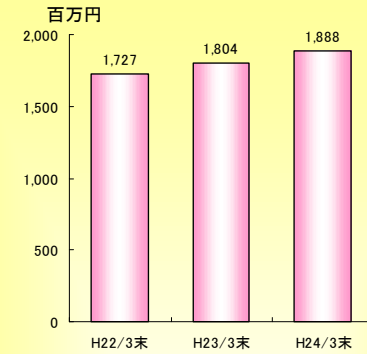
毎月の約定弁済にて減少

マンパワーも使って残高維持へ

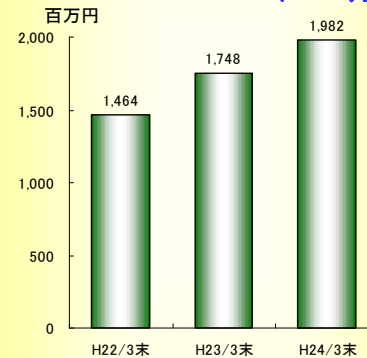
非推進商品
今後も残高は減少(バブルの後遺症)

主力商品の状況

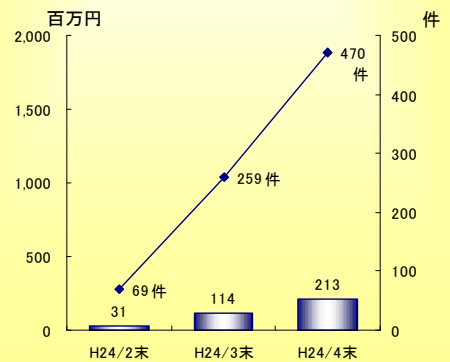
★モテカカードローン (H17.7月発売)



★ATMカードローン (H18.10月発売) (H23.7月新型発売)



★モビットSabio (H24.2月発売)



役務取引等利益増加策

- 18. 役務取引等利益の増加策 ……28
- 19. 役務取引等利益の状況 ……29

18. 役務取引等利益の増加策

※ **新** は昨年IR以降の新しい施策

1. 個人預かり金融資産

営業店のハード面の充実

- 新店頭態勢の構築:ご来店目的に応じた受入態勢に(9店舗に導入)
- 全店に「ご相談ブース」を設置
- 金融商品の取扱を全店(東京支店を除く)に拡大
88か店→99か店
- 「金融商品販売支援システム」の導入(H23年8月)
- タブレット型パソコンの全店配置(H24年3月)

新
新

本部による支援体制

佐賀・長崎

PB推進室6名体制
うちチーフFA 2名
うち証券仲介室 3名

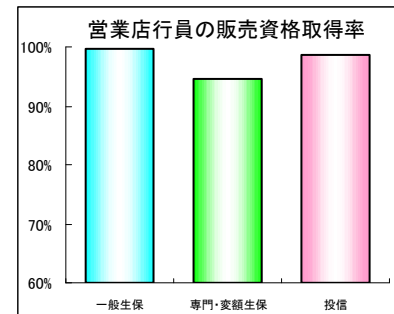
福岡

福岡本部推進グループ
8名体制
うちチーフFA 3名

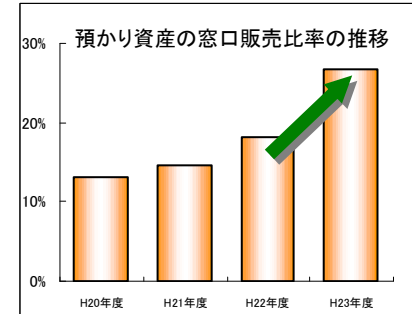
営業店のソフト面の充実

- 「マネーアドバイザー」の配置(H20年7月～)
※マネーアドバイザー…預かり資産に関する知識面、販売面での当行スペシャリスト行員。H24/5現在 99名
- 「窓口ロールプレイング大会」の実施(H23年2月～)

● 販売資格取得状況

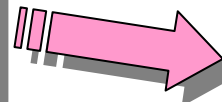


● 窓口販売状況



新
新

- がん・医療保険、法人向け生命保険の取扱開始(H24年4月～)
- インターネット投信の取扱開始(H24年6月～)



- ☑ 預かり金融資産の販売体制及び商品の企画・推進
- ☑ 地区別資産運用セミナーの企画・開催
佐賀県内:6か所 福岡県内:2か所 長崎県内:1か所

2. 法人ソリューション営業

- 営業推進部…法人渉外室、
新 海外ビジネスサポート室(平成24年6月28日新設予定)
- 福岡本部…ご商売サポートグループ、CFA

M&A

ビジネス
マッチング

事業承継

海外進出支援

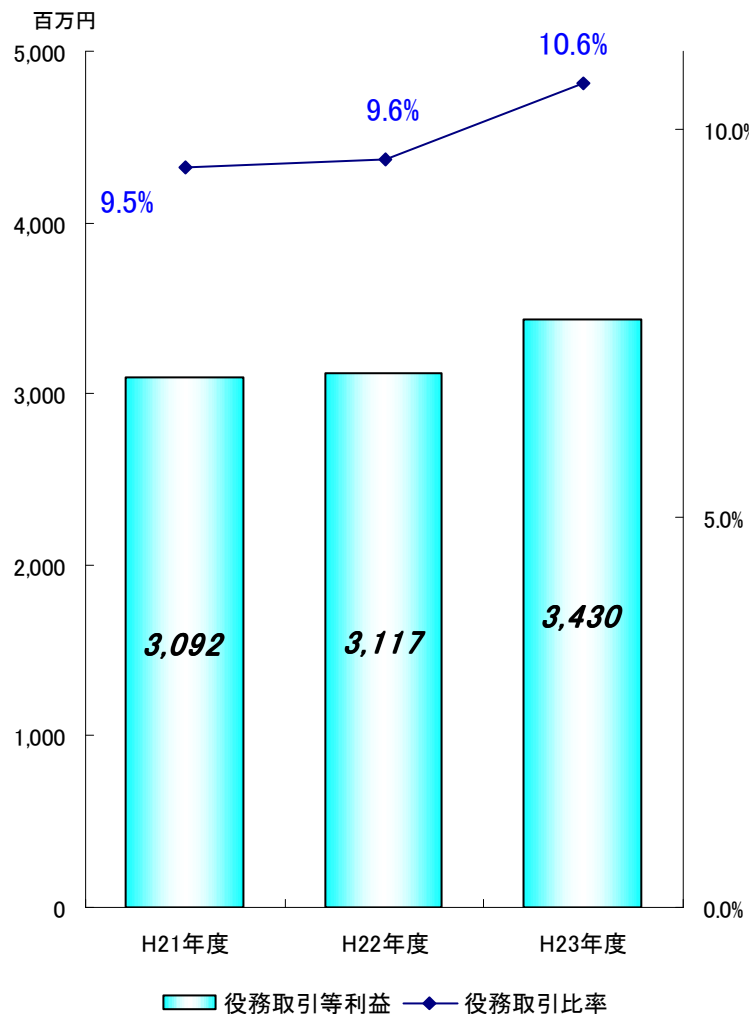
等

3. 行員のスキルアップ

- サタデーカレッジ(自学研修)の実施
 - * 平成23年度延べ1,181名が自発的に参加
 - * 資産運用、法人営業、医療、財務分析等々のノウハウを習得

19. 役務取引等利益の状況

役務取引等利益の推移

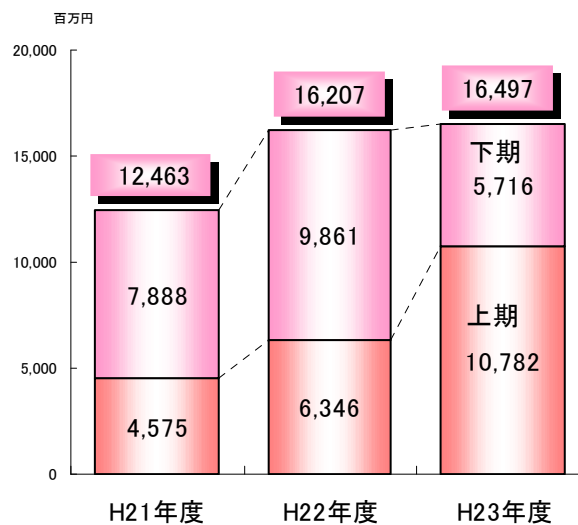


※役務取引比率＝役務取引等利益÷コア業務粗利益

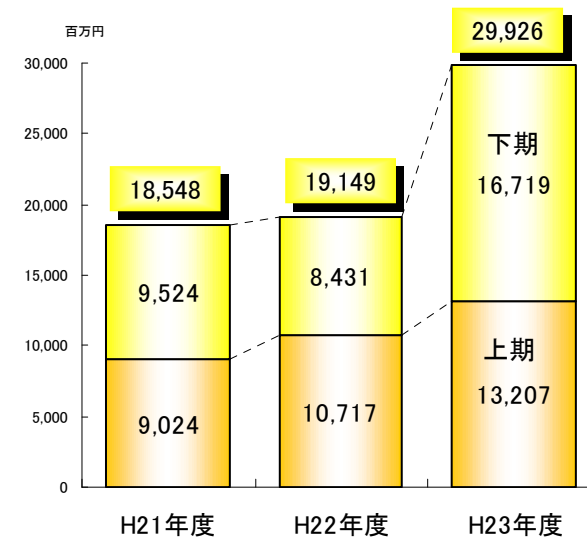
コア業務粗利益＝業務粗利益－債券5勘定戻

※百万円未満は切り捨てて表示しております

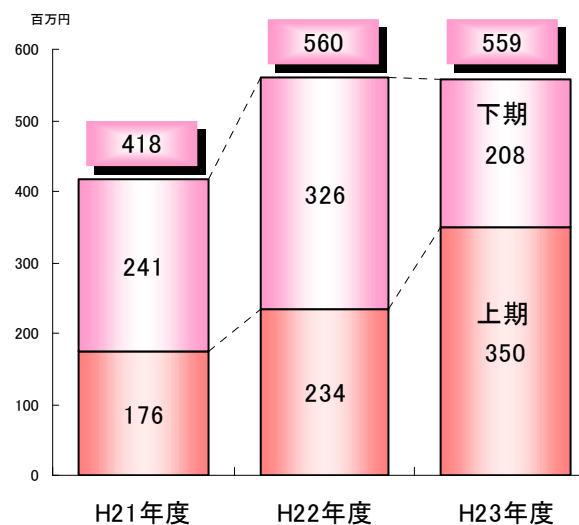
① 投信販売額(含む法人)



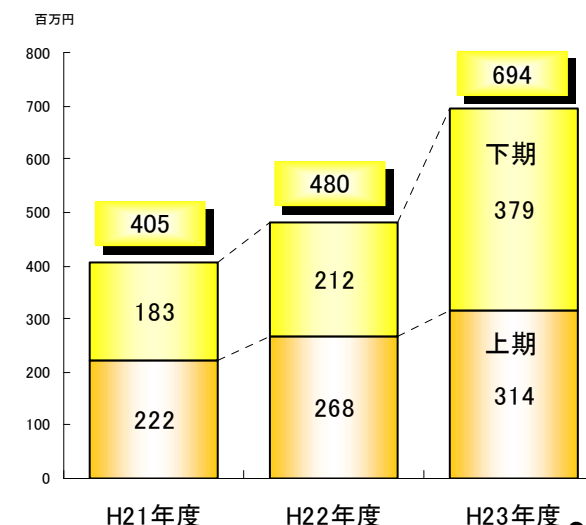
② 生保販売額



③ 投信手数料(含む法人)



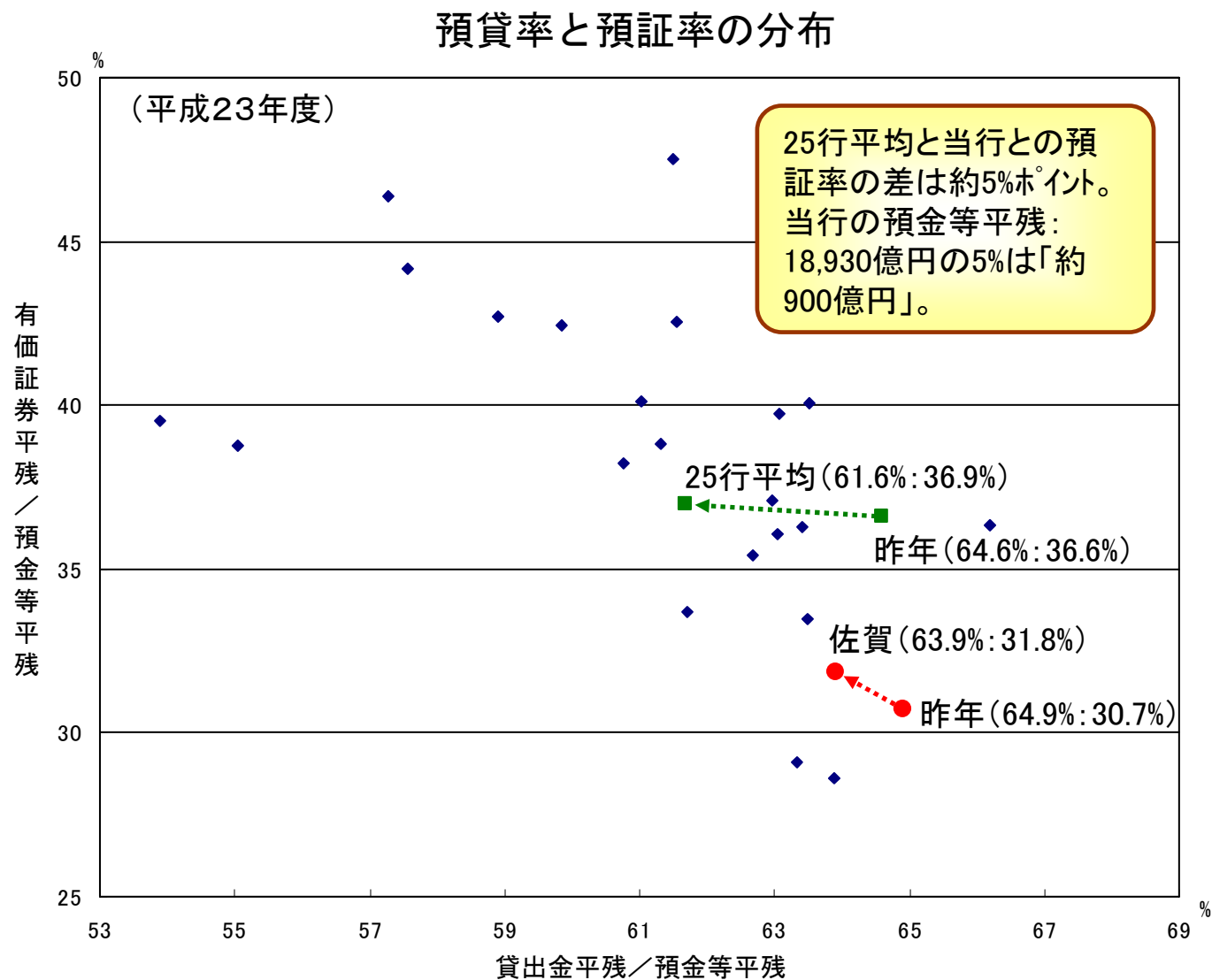
④ 生保手数料



債券運用の強化

- 20．預貸率低位行の有価証券運用状況 ……31
- 21．資産運用上の課題への対応 ……32

20. 預貸率低位行(地銀25行)の有価証券運用状況



※預金等平残、有価証券平残 = (H23/3末残高 + H24/3末残高) ÷ 2

※預金等 = 預金 + 譲渡性預金

21. 資産運用上の課題への対応

1. 貸出金

(金額単位: 億円)

		3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超	合 計
住 宅 ロ ー ン	平成 24 年 3 月 末	802	508	427	533	2,270
	前 年 比 増 減	▲ 107	+111	+38	▲ 166	▲ 124

		3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超	合 計
事業性(含県保)	平成 24 年 3 月 末	1,511	697	201	131	2,541
	前 年 比 増 減	+58	+18	▲ 24	▲ 31	+20

		3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超	合 計
地 公 体	平成 24 年 3 月 末	861	524	90	237	1,714
	前 年 比 増 減	+122	+46	▲ 3	+14	+179

		3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超	合 計
そ の 他	平成 24 年 3 月 末	203	57	22	39	323
合 計	平成 24 年 3 月 末	3,379	1,788	741	941	6,850

※その他: 消費者ローン等

2. 債券運用

(金額単位: 億円)

		3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超	合 計
円 建 固 定 利 付 債 券	平成 24 年 3 月 末	1,490	591	582	1,480	4,144
	平成24年3月末の前年比増減	+142	▲ 146	+104	+190	+291

金利リスク対応策

特約期間3年の固定金利や変動金利を推進

金利期間の長い(特に5年超)貸出案件への取組は慎重

金利期間の長い(特に5年超)貸出案件への取組は慎重

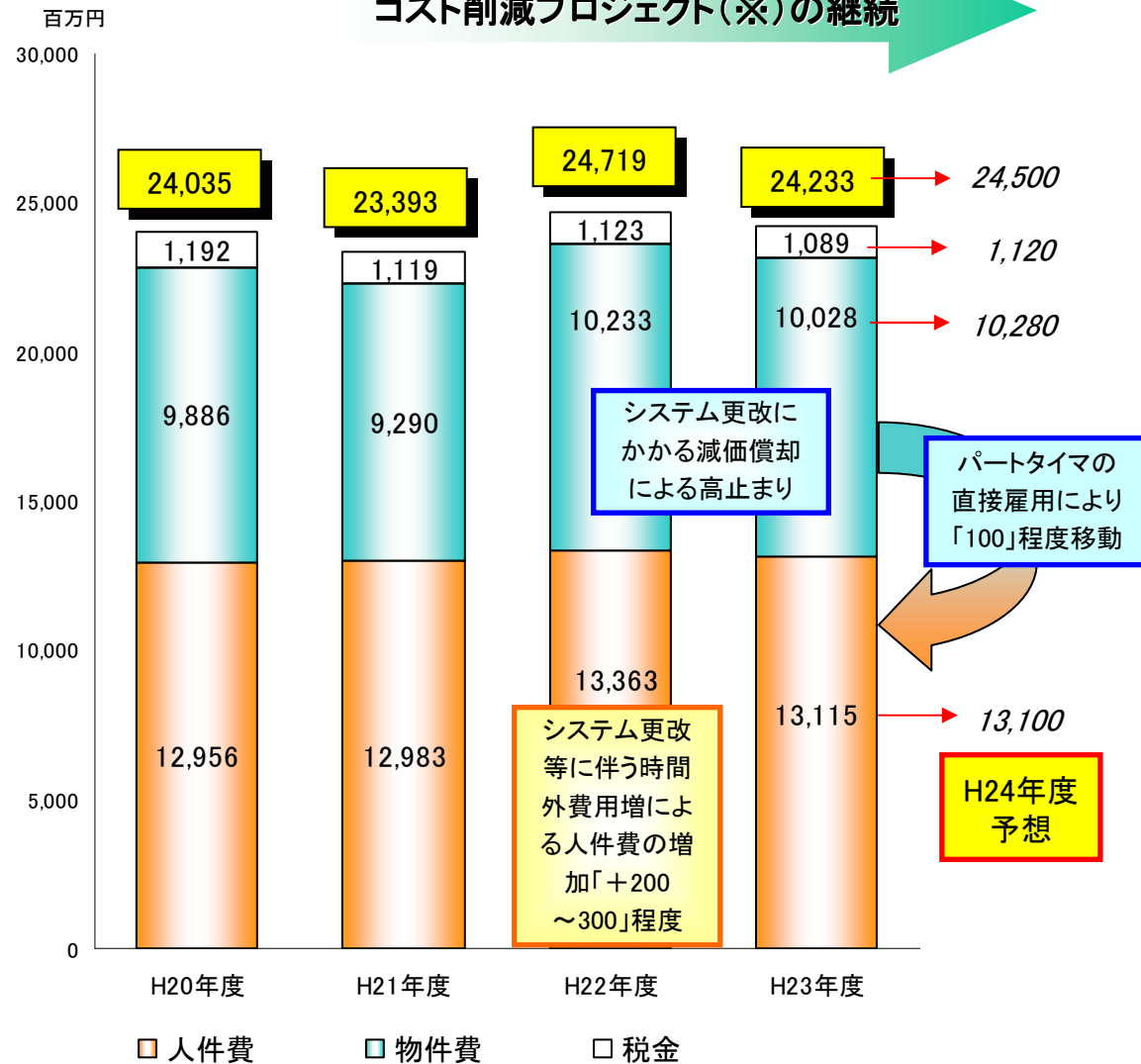
①債券売買益の確保
②ヘッジ手法を用いながら、長期債を購入

経費の削減

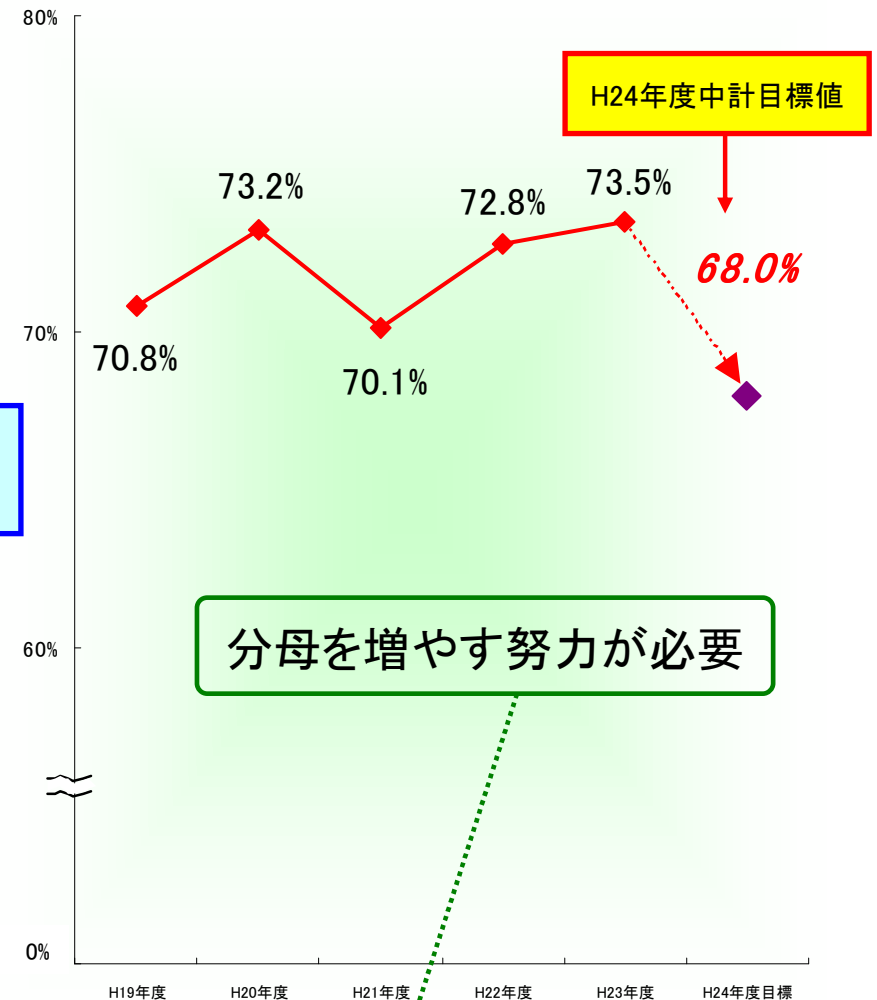
22. 経費の状況	・・・34
23. システムコストの推移	・・・35

22. 経費の状況

1. 経費の推移



2. OHRの状況



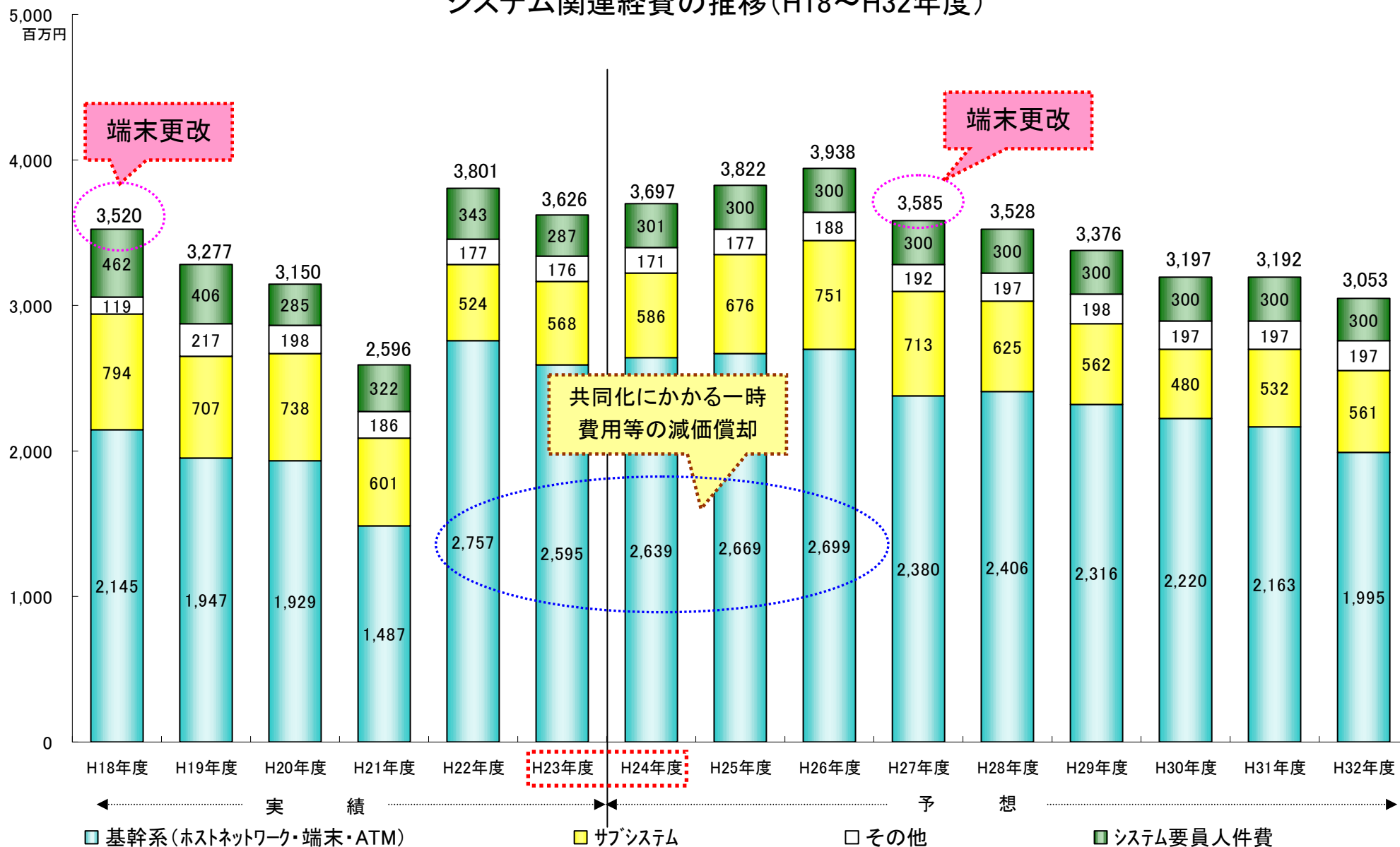
※OHR = 経費 / 業務粗利益

※百万円未満は切り捨てて表示しております。

※「コスト削減プロジェクト(H18年2月~H19年6月)」とは物件費を抜本的に見直し、年間5億円程度の削減成果を挙げたプロジェクトのことです。

23. システムコストの推移

システム関連経費の推移(H18~H32年度)



Ⅲ ハートフルプラス＋運動

- | | |
|------------------------|-------|
| 24. 「ハートフルプラス＋運動」への取組 | ・・・37 |
| 25. 「お客さまアンケート」の実施 | ・・・38 |
| 26. 「お客さまアンケート」を踏まえた取組 | ・・・39 |

24. 「ハートフルプラス+運動」への取組

当行がCS(お客さま満足度)を高め、選ばれる銀行になるために、段階ごとにCS目標を定め、ステップアップさせていきます。

「さぎんさん」、「佐賀銀行さん」と
「さん付け」で呼んでいただける銀行

|| 佐賀銀行ブランドの確立

平成24年度は、「個人のお客さま、法人のお客さまに満足いただいているか」を常に意識し、「心から」あるいは「心をこめて」、全行員が一丸となって「目配り」「気配り」に取り組み、「ハートフルプラス+運動」の具体的成果を確実に認識できる年度にしていきます。

信頼・愛着

心配り

お客さまの期待以上のサービスを提供します

- ライフパートナーとしての相談相手
- ビジネスパートナーとしての相談相手
- 企業再生支援や創業支援への積極的な取組み

感動

お客さまの期待に的確に応えます

- 好感度の高い会話力の習得
- 事務・商品知識や説明力の向上
- ニーズを掴むための質問力のレベルアップ
- 情報サービスの向上

満足

気配り

好感

基本的マナーを定着させます

- 丁寧なお辞儀、手のひらでの指し示し、問い合わせの復唱等の徹底
- コミュニケーションベースの確立
- お待たせしない店づくり
- 好感度の高い店舗(清掃、美化等)

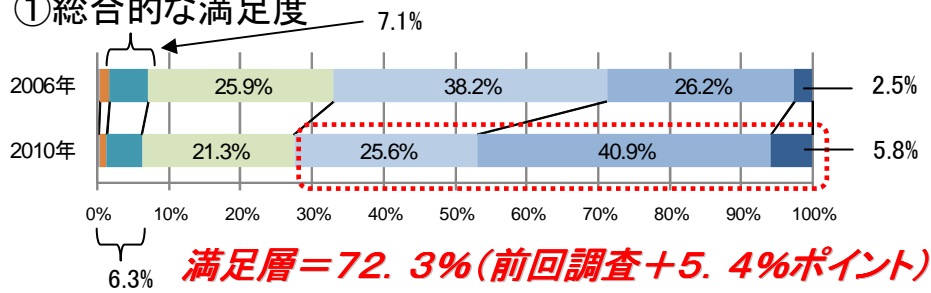
挨拶
笑顔
立ち迎え
立ち送り
服装
身だしなみ等

目配り

25. 「お客さまアンケート」の実施（平成22年8月）

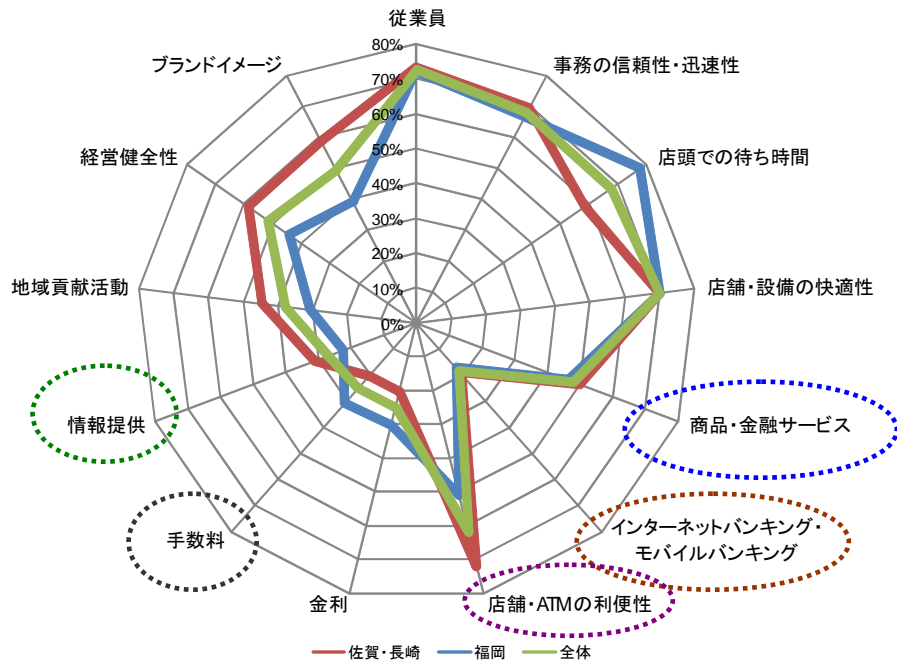
1. 個人のお客さま

①総合的な満足度



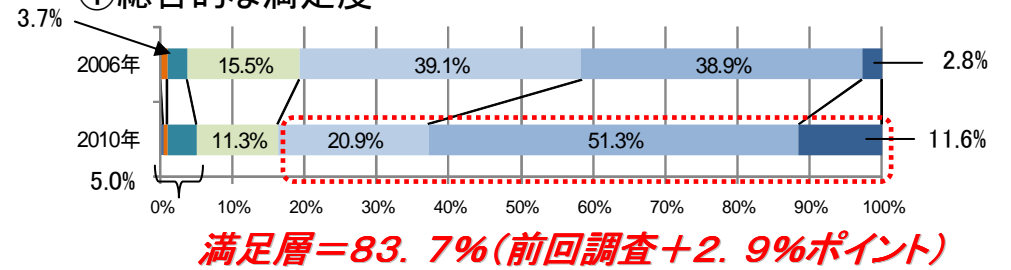
■とても不満 ■不満 ■やや不満 ■どちらとも言えない ■やや満足 ■満足 ■とても満足

②個別満足度



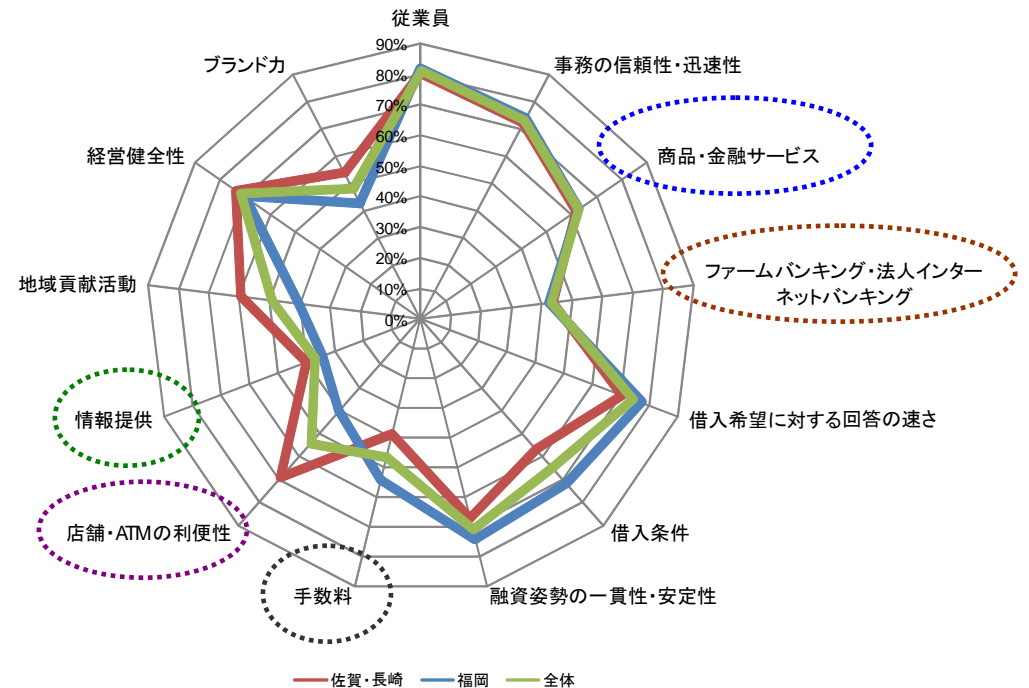
2. 法人のお客さま

①総合的な満足度



■とても不満 ■不満 ■やや不満 ■どちらとも言えない ■やや満足 ■満足 ■とても満足

②個別満足度



26. 「お客さまアンケート」を踏まえた取組

☆は昨年IR以降の実施策

商品・金融サービス

内	容	実施・予定等
	金融商品の取扱いを全店(東京支店を除く)に拡大	平成22年12月
	投資信託と定期預金の組合せ商品「さぎん がばいパック」の発売	平成23年1月
	個人向けローン新商品「さぎんカードローン“Neoca”」の取扱開始	平成23年1月
	当行ATMでのカードローンご利用限度額の増額手続き開始	平成23年6月
☆	コンビニATMでのカードローンの取扱開始	平成23年10月
☆	非対面型のカードローン「モビットSabio」の発売	平成24年2月

インターネットバンキング

内	容	実施・予定等
	「さぎん法人インターネットバンキング」の機能拡充	平成22年11月
	「さぎん法人外為IBサービス」の取扱開始	平成23年5月
☆	見やすいHPへのリニューアル	平成23年9月
☆	インターネット投信の取扱開始	平成24年6月
	操作性の向上やサービス機能の充実…H24年6月スマートフォン対応予定	随時検討、実施

情報提供

内	容	実施・予定等
	投信運用会社等による地区別「資産運用セミナー」の開催	平成23年2月
☆	金融商品販売支援システムの導入	平成23年8月
	お客さまの財務分析結果を提供するサービス	平成24年度中

店舗・ATMの利便性

内	容	実施・予定等
☆	コンビニ(セブン銀行)ATMのご利用時間の延長	平成23年11月
☆	当行ATMの休日稼働店の拡大	平成24年5月
	コンビニATMとの新たな提携	平成24年度中

手数料

内	容	実施・予定等
	「さぎん貯まて箱(※)」のサービス内容の見直しとPR強化	検討中

※ポイント制による特典

IV 当行株価

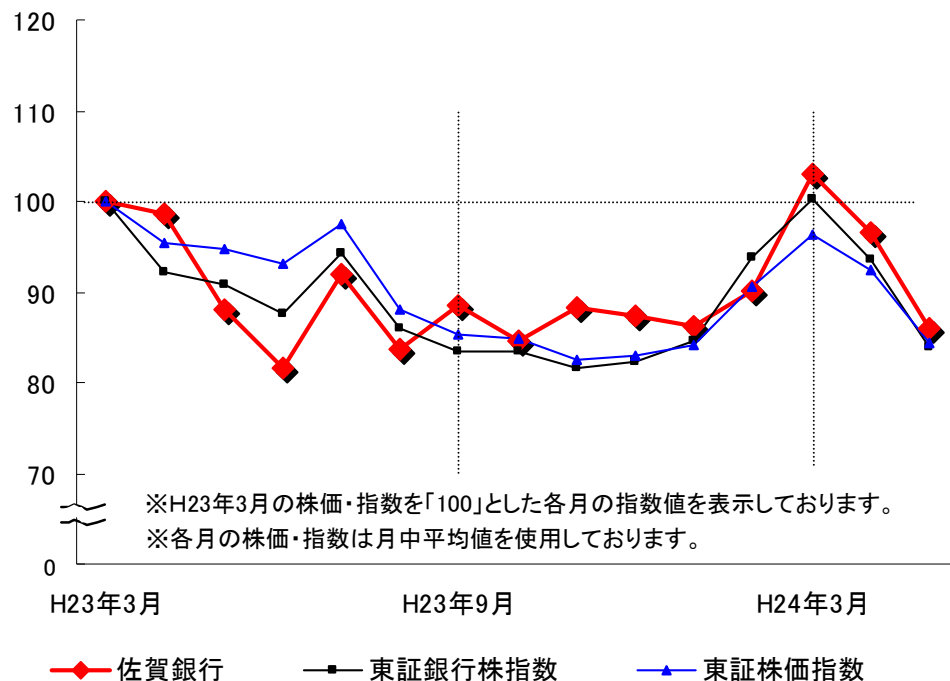
27. 当行株価と持ち合い解消等

・・・41

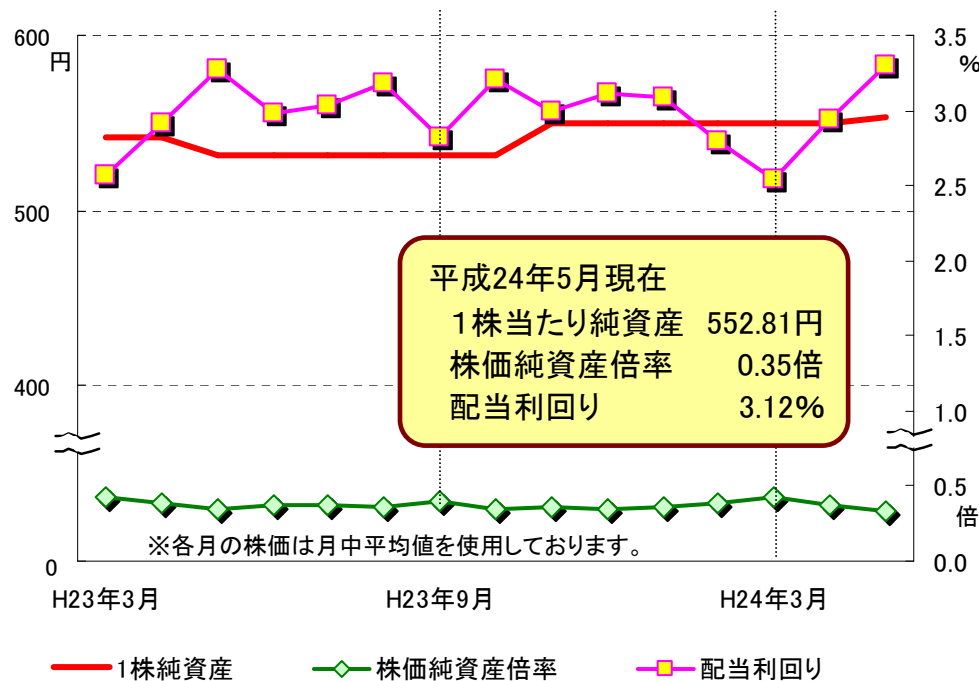
27. 当行株価と持ち合い解消等

1. この1年間の株価推移

(1) 相対株価推移



(2) 当行1株当たり純資産・株価純資産倍率・配当利回り



2. 金融機関の持ち合い解消等

H22年3月末現在の売却希望株数 5,384千株

H23年3月末現在の売却希望株数 1,337千株

H24年5月末現在の売却希望株数 646千株

3. 当行の自己株式取得と消却

取得

H22年3月～6月	1,000千株	260百万円
H22年11月～H23年4月	2,000千株	446百万円
H24年2月14日～4月13日	948千株	209百万円
計	3,948千株	915百万円

消却

H22年11月30日	2,000千株
------------	---------

H24年5月末現在保有の自己株式数 4,482千株

V 今後特に取り組むこと

28. 今後特に取り組むこと

・・・43

28. 今後特に取り組むこと

従来から重点的に取り組んできている①CSの飛躍的向上、②収益力の強化(福岡地区での事業性貸出金の拡大、預かり金融資産の販売力強化等)に加え、

1. ハートフルプラス+運動を継続し、心からお客さまに向き合う銀行づくりを行ないます。
2. 佐賀県内での預金、貸出金のシェア拡大を図り、揺るぎない営業基盤を築き上げます。
3. 福岡県内におけるリテール部門の営業基盤の飛躍的拡大と知名度向上により、地元銀行としての認知度を高めていきます。
4. ダイレクトチャネルの活用に取り組み、収益の一つの柱として育て上げる等、新しい収益機会の創造に努めます。

に特に取り組んでいく。

以下参考

(参考1)第13次中期経営計画のテーマ	・・・45
(参考2)第13次中期経営計画の概要	・・・46

※計画の計数についてはP. 16をご参照ください。

参考1 第13次中期経営計画のテーマ

【平成22年4月～平成25年3月（3年間）】

泥くさくても誠実に

～「さぎんさん」、「佐賀銀行さん」と「さん付け」で呼んでいただける銀行をめざして～

①CS(お客さま満足度)の飛躍的向上

- ★『ハートフルプラス+運動』の強化
- ★お客さまの喜び=自らの喜び
- ★金融の円滑化等の要請に応える
- ★ES(従業員満足度)の向上

②収益力の強化

- ★福岡における事業性貸出金の拡大
- ★良質な消費者ローンの開発・推進
- ★預金の増強、預かり金融資産の販売力強化
- ★債券での運用強化(売買益でも収益確保)
- ★経費の圧縮
- ★営業チャネルの充実・多様化

③お客さま、株主の方々の安心感の向上

- ★法令等遵守態勢の確立
- ★各種リスクの的確なコントロール
- ★自己資本比率、Tier I 比率の漸増
→Tier I 中の『真水』の増加

参考2 第13次中期経営計画の概要

【佐賀・長崎】

『盤石なる経営基盤の確立』

- シェアの維持・拡大
- 地域密着の深化

【福岡】

『さらなる成長と収益力の追求』

- ボリュームアップ
- シェアアップ
- 確固たる営業基盤

事業先総合取引の更なる強化

- 営業店支援態勢の強化
- 基幹店舗の営業力強化
- 法人メイン化の推進

預り金融資産の販売力の強化

- マネーアドバイザー制度の拡大
- 本部支援態勢の強化
- 研修・土休セミナー等の強化

個人ローンの増強

- 新型カードローン等の開発
- 非対面チャネルの充実
- マイホームセンターの機能拡充
- 生涯メイン口座の獲得

個人預金の増強

- 給振・年金口座の獲得
- メイン化率の向上

収益力の強化

信用コストの予防管理の強化

- 信用リスクに応じた決裁権限の弾力的運用
- 経営改善支援態勢の強化

有価証券の運用強化

- ポートフォリオの最適化
- 機動的な売買による収益確保

内国為替手数料の反転への取組強化

- EB推進体制の整備
- インターネット、モバイルバンキングの機能拡充
- 研修・土休セミナー等の強化

(経営資源の適正配分)

人材の活用

店舗施策

CS(お客さま満足度)向上への取組み→『ハートフルプラス+運動』の展開

【お問い合わせ先】

株式会社 佐賀銀行
総合企画部
担当 山崎、大串

TEL 0952-25-4553

本資料に記載された将来の予測等は資料作成時点の当行の判断であり、将来の業績等を保証するものではありません。今後、経営環境の変化などにより、変更される可能性があることにご留意ください。また、本資料は当行の財務状況および今後の経営ビジョンに関する情報の提供を目的としたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。